

平成28年度

石川県歳入歳出決算審査意見書  
基金の運用状況審査意見書

石川県監査委員

石 監 査 第 2 3 2 号  
平成 2 9 年 8 月 2 5 日

石 川 県 知 事 谷 本 正 憲 様

石川県監査委員	米 田 昭 夫
同	石 坂 修 一
同	浜 田 孝
同	岡 部 朋 代

平成 2 8 年度石川県歳入歳出決算書等審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 8 年度石川県歳入歳出決算及び平成 2 8 年度定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 平成28年度石川県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 決算の状況	2
(2) 総括的意見	5
(3) 個別的意見	6
第3 決算の概要	10
1 決算の状況	10
(1) 一般会計	10
(2) 特別会計(証紙特別会計以下12会計)	12
2 実質収支及び単年度収支の状況	14
3 個別決算の状況	16
(1) 一般会計歳入決算	16
(2) 一般会計歳出決算	30
(3) 特別会計歳入歳出決算	52
(4) 県有財産	68

## 平成28年度定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要	77
1 審査の対象	77
2 審査の方法	77
第2 審査の結果及び意見	77
1 審査の結果	77
2 審査の意見	77
第3 運用の状況	78
1 石川県土地開発基金	78
2 石川県自治振興資金貸付基金	78
付 表	79

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数または合計と一致しないことがある。)

平成28年度石川県歳入歳出  
決算審査意見書

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

平成28年度歳入歳出決算審査の対象とした会計は、次のとおりである。

- 石川県一般会計
- 石川県証紙特別会計
- 石川県土地取得特別会計
- 石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 石川県流域下水道特別会計
- 石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計
- 石川県就農支援資金特別会計
- 石川県林業改善資金特別会計
- 石川県沿岸漁業改善資金特別会計
- 石川県公営競馬特別会計
- 石川県港湾整備特別会計
- 石川県育英資金特別会計
- 石川県公債管理特別会計

## 2 審査の方法

決算の審査に当たっては、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、予算の執行や会計経理・財産管理等財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。

### 2 審査の意見

#### (1) 決算の状況

平成28年度当初予算は、今後10年間の本県の進むべき方向性を示す羅針盤となる新たな長期構想の初年度の予算として、その基本目標である「個性、交流、安心のふるさとづくり」の実現に向け、「人口減少時代に打ち克つ活力ある石川の創造」、「北陸新幹線金沢開業効果の持続・発展」、「安全・安心とやすらぎを感じる地域づくり」といった点に特に重点を置いて予算編成が行われた。

また、9月補正予算では、クルーズ船の寄港の大幅な増加への対応のほか、人口の社会減・自然減対策の充実など、当初予算編成以後の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要になった施策について予算編成が行われた。さらに、12月補正予算では、国の補正予算に積極的に呼応し、広域交流基盤の整備促進、県民の安全・安心につながる社会資本整備を中心に予算に盛り込むとともに、第1次3月補正予算において、国の補正予算に呼応するなど早急な対応が必要となる事業について予算編成が行われた。

こうした一連の補正予算を含めた平成28年度の予算額は、前年度に比べ増加したところである。

#### ア 一般会計

予算現額（以下最終予算額をいう。）は、6,279億8,317万円（前年度からの繰越額 314億1,913万円を含む。）となり、前年度に比べ 426億4,425万円（7.3%）増加している。

※  
歳入調定額は 5,974億1,732万円で、予算現額に対し95.1%となり、前年度に比べ 325億8,719万円（5.8%）増加している。

歳入決算額は 5,937億2,305万円で、予算現額に対し94.5%、調定額に対し99.4%であり、前年度に比べ 335億7,495万円（6.0%）増加している。

予算現額と歳入決算額との差額は 342億6,012万円で、主なものは、事業繰越などによる国庫支出金 195億5,711万円、県債 139億円である。

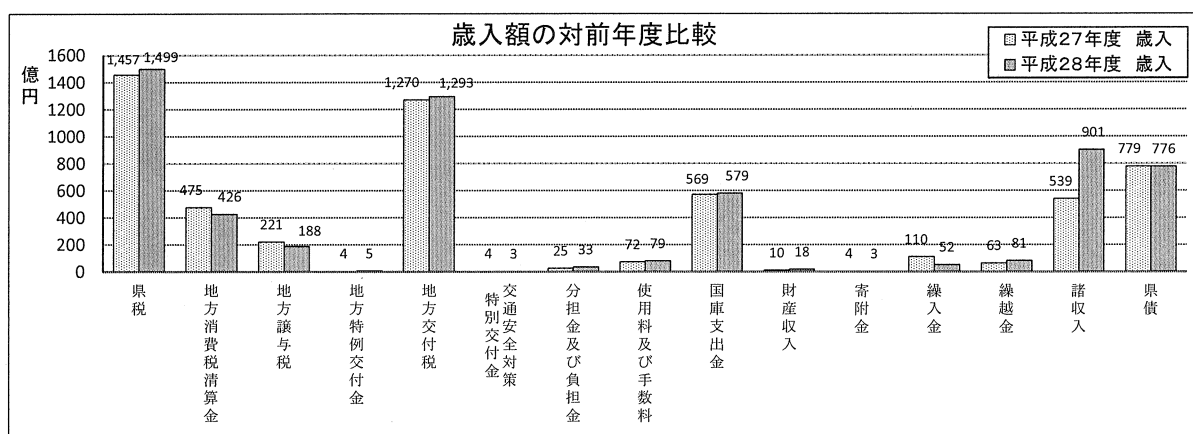
※調定とは、歳入を徴収しようとするとき、歳入の内容を調査して、収入金額を決定する行為で、歳入調定額は、その決定した額をいう。

前年度に比べ増加した主なものは、県税、諸収入である。

県税（決算額 1,498億8,237万円）については、景気の動向等を反映した法人事業税の増収などによるもので 42億1,330万円（2.9%）の増、諸収入（同 901億1,101万円）については、能登半島地震復興支援事業資金及び新幹線開業PRファンド事業資金の事業終了に伴う償還により貸付金元利収入が臨時的に増えたことなどによるもので 362億3,829万円（67.3%）の増となっている。

一方、減少した主なものは、繰入金、地方消費税清算金、地方譲与税である。

繰入金（同 52億4,333万円）については、前年度、水道用水供給事業への貸付のため県有施設整備基金からの繰入金があったことなどによるもので 57億6,325万円（52.4%）の減、地方消費税清算金（同 426億2,264万円）については、円高の影響に伴う輸入貨物にかかる貨物割の減などによるもので 48億6,922万円（10.3%）の減、地方譲与税（同 188億1,003万円）については、地方法人特別譲与税の減などによるもので 33億401万円（14.9%）の減となっている。



歳出決算額は 5,872億1,046万円で、予算現額に対し93.5%となり、前年度に比べ 355億1,738万円（6.4%）増加している。

予算現額と歳出決算額との差額は 407億7,271万円で、翌年度繰越額 386億3,810万円と不用額 21億3,461万円である。

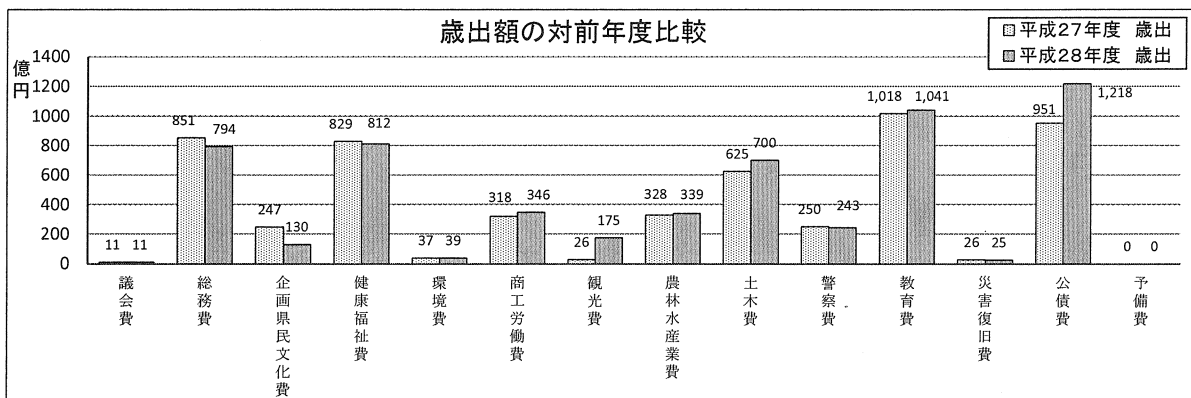
前年度に比べ増加した主なものは、観光費、土木費、公債費である。

観光費（同 175億3,627万円）については、ほっと石川観光プラン推進ファンドへの貸付などによるもので 149億2,801万円（572.3%）の増、土木費（同 699億8,757万円）については、のと里山海道の4車線化や加賀海浜産業道路（手取川架橋）等の工事の着工などによるもので 74億4,640万円（11.9%）の増、公債費（同 1,217億8,238万円）については、公債管理特別会計への繰出金の増などによるもので 266億8,082万円（28.1%）の増となっている。

一方、減少した主なものは、企画県民文化費、総務費である。

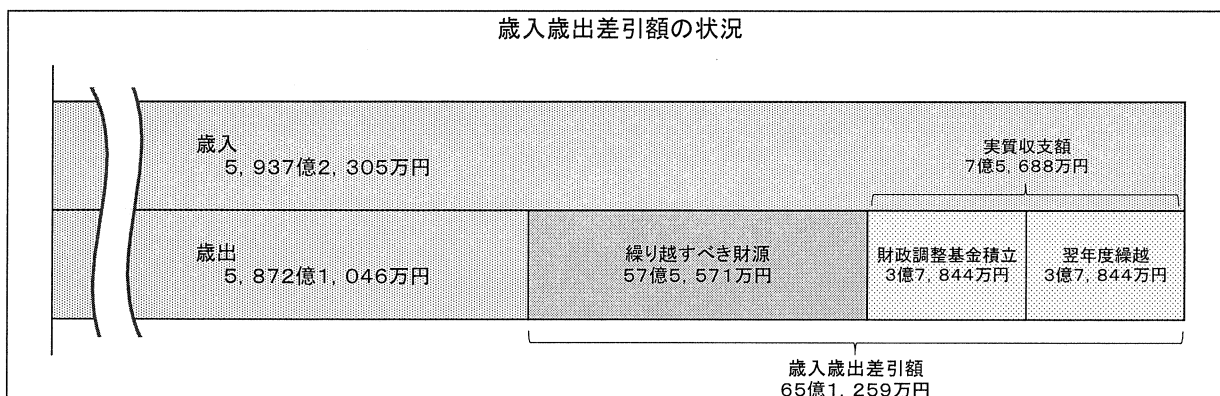
企画県民文化費（同 129億8,345万円）については、前年度、いしかわ県民文化振興基金への出捐があったことなどによるもので 117億2,818万円（47.5%）の減、総務費（同 794億1,248万円）については、円高の影響による地方消費税の減など

に伴う市町交付金の減などによるもので 57億897万円 (6.7%) の減となっている。



以上のことから、一般会計決算額は、歳入決算額が 5,937億2,305万円、歳出決算額が 5,872億1,046万円である。

したがって、歳入歳出差引額が 65億1,259万円となり、その額から翌年度へ繰り越すべき財源 57億5,571万円を差し引いた実質収支額は 7億5,688万円（前年度 7億7,499万円）の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億7,844万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。



イ 特別会計

特別会計12会計の**予算現額**は 2,812億2,141万円で、前年度に比べ10会計が増加、2会計が減少し、総額で 1,156億1,326万円 (69.8%) 増加している。

**歳入調定額**は 2,870億7,312万円で、予算現額に対し 102.1%となり、前年度に比べ総額で 1,143億3,975万円 (66.2%) 増加している。

**歳入決算額**は 2,835億8,153万円で、予算現額に対し100.8%、調定額に対し98.8%であり、前年度に比べ総額で 1,133億6,798万円 (66.6%) 増加している。

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計(決算額 2,529億4,192万円)で、1,088億3,759万円 (75.5%) の増となっている。

**歳出決算額**は 2,803億5,797万円で、予算現額に対し99.7%となり、前年度に比べ総額で 1,160億6,893万円 (70.6%) 増加している。

予算現額と歳出決算額との差額は 8億6,343万円で、翌年度繰越額 7億150万円と



不用額 1億6,194万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計（同 2,529億4,192万円）で、借換債の増によるもので 1,088億3,759万円（75.5%）の増となっている。

一方、減少した主なものは、林業改善資金特別会計（同 1,587万円）で、前年度、一般会計への繰出金及び返納金があったことなどによるもので 9,509万円（85.7%）の減となっている。

以上のことから、特別会計決算額は、歳入決算額が 2,835億8,153万円、歳出決算額が 2,803億5,797万円であり、歳入歳出差引額は 32億2,356万円となり、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は 32億2,356万円（前年度 59億2,451万円）の黒字となっている。

## （2）総括的意見

平成28年度の決算は、福祉・医療・介護などの社会保障関係経費が年々増加している中、これまでに取り組んできている行財政改革の効果に加え、県税や地方交付税の確保が図られたことなどから、5年連続で財政調整基金及び減債基金を取り崩すことなく収支均衡を達成したところである。

また、県債残高については、通常債（臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く。）の残高を14年連続で前年度を下回る水準に抑制しており、臨時財政対策債の残高が引き続き増加する中であって、総額についても平成26年度から3年連続で前年度を下回ったところである。

しかし、歳出面では、県債残高の水準が全国的に見て高いことに加え、今後も高齢化の進展などに伴い社会保障関係経費の増加が見込まれることや北陸新幹線の金沢・敦賀間の整備の本格化による負担の増加も見込まれ、県財政は依然として厳しい状況が続くものと予想されている。

歳入面では、北陸新幹線の開業効果も相俟って、本県経済は、順調に景気回復が続いている状況にあるものの、一方で、海外経済の動向など先行きに不確実性が増している状況にある。

このような中、平成28年3月に策定した新たな長期構想に掲げた基本目標「個性、交流、安心のふるさとづくり」の実現に向け、石川の個性にさらに磨きをかけるとともに、新幹線の開業効果を多方面にわたり最大限活用した人やものの交流の促進や、県民生活の安全・安心のさらなる確保などに積極的に取り組んでいるところである。

今後の財政運営においては、引き続き、財政調整基金及び減債基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図る必要があり、このため、県債残高の抑制や年度間の財政負担の平準化に努めるとともに、職員一人ひとりが、貴重な公金を活用して県民サービスの向上を図る強い使命感を持ち、常に、より効果的な事業編成や、より効率的な事業執行などについて、自ら考え行動することを真に求めるものである。

さらに、平成27年3月に「行政経営プログラム」が策定され、「財政健全性の維持・向上」などを取組戦略とする改革に取り組んでいるところであるが、同プログラムの進行管理と評価を徹底し、収支均衡の維持にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営を図り、長期構想に掲げた目標の実現に努められたい。

### (3) 個別的意見

#### ア 収入未済等について

収入未済額は、一般会計で 31億1,149万円、特別会計で 34億9,124万円、総額で 66億273万円となり、前年度に比べ一般会計では 6億8,167万円（18.0%）減少し、特別会計では 9億7,142万円（38.6%）増加し、合わせて 2億8,975万円（4.6%）増加している。

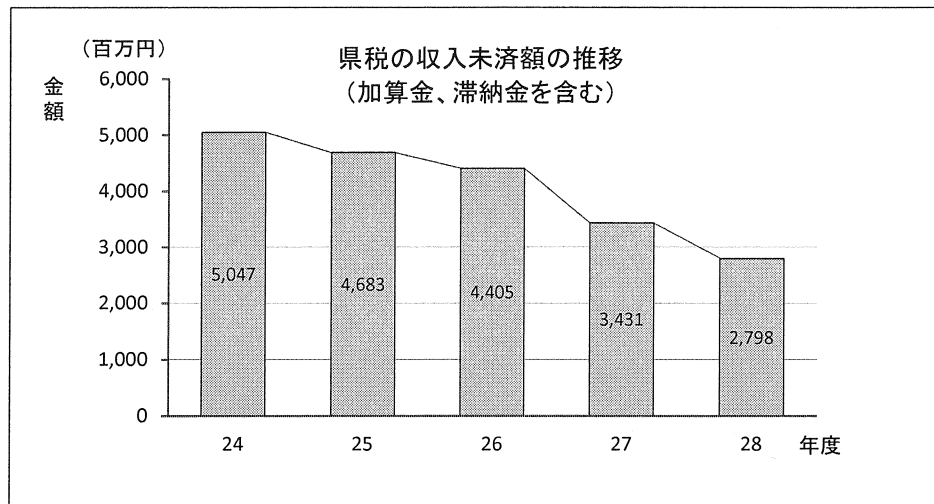
一般会計の収入すべき金額（調定額）に対する収入未済額の割合は、前年度の 0.7%から0.5%に減少している。収入未済額の主なものは、県税（本税に延滞金・加算金を合わせたもの）が 27億9,804万円（全体の89.9%）、県営住宅の使用料が 5,698万円（全体の1.8%）であり、前年度に比べ県税については 6億3,320万円（18.5%）、県営住宅使用料については 866万円（13.2%）、それぞれ減少している。

特別会計の調定額に対する収入未済額の割合は、前年度の1.5%から1.2%に減少しているが、これは、公債管理特別会計の額の増加に伴い、調定額の総額が増加したことによるものである。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計が 32億8,763万円（全体の94.2%）である。

収入未済の解消、縮減にあっては、県税については、県と参加各市町が共同で地方税滞納整理機構を設置し、徴収体制の拡充強化を図っているほか、口座振替納税の利用を推進するとともに、コンビニ納税の対象に自動車税のほか、新たに個人事業税と不動産取得税を加え、納税の利便性向上を図るなど、税込確保に努めているところである。県営住宅使用料については、指定管理者と連携を密にし、分割納入の指導や滞納者に対する法的措置などを行うことで、その効果も一部現れてきているところである。

また、貸付金については、個々の実情に応じ、適切な債権確保策を講じるなど積極的な対応を行うことにより、その効果も一部現れてきているものの、債務者の状況に応じて年によって増減が見られるところである。

これら収入未済の中には、回収困難なものもあると見込まれるが、債権管理を的確に行い、県民負担の公平と財源確保の観点から、滞納の実態に応じた適時・適切な処理に係る取組を強化し、収入未済のさらなる解消と発生防止に一層努められたい。



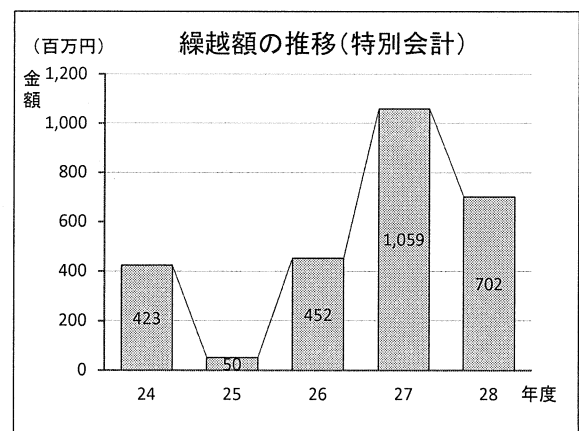
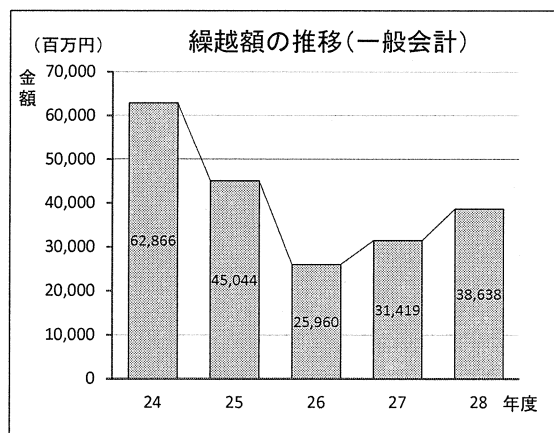
また、不納欠損額は、一般会計で 5億8,887万円となり、前年度に比べ減少しているが、その主なものは県税で、時効により債権が消滅したものである。

#### イ 翌年度繰越及び不用額等について

翌年度繰越額は、一般会計で 386億3,810万円、特別会計で 7億150万円、総額で 393億3,959万円となり、前年度に比べ一般会計では 72億1,896万円 (23.0%) の増加、特別会計では 3億5,749万円 (33.8%) 減少している。一般会計の繰越額の主なものは、土木費 212億4,736万円、農林水産業費 117億3,924万円、企画県民文化費 18億2,671万円であり、特別会計の繰越額の主なものは、流域下水道特別会計 4億650万円、港湾整備特別会計 2億9,500万円である。

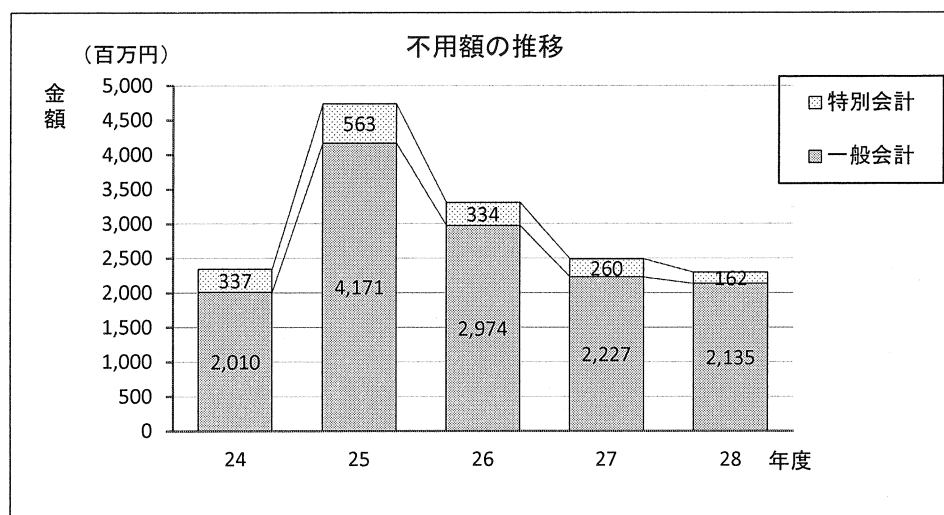
繰り越したこれらの事業には、国の補正予算を受けて措置されたものが多いが、その目的に合うよう計画的な執行に努められたい。

また、用地交渉の難航や関係機関との調整に日数を要したものもあるが、事業効果を早期に発揮させるためにも適切な工程管理や効率的な執行に努められたい。



不用額は、一般会計で 21億3,461万円、特別会計で 1億6,194万円、総額で 22億9,655万円となり、前年度に比べ一般会計では 9,209万円 (4.1%)、特別会計では 9,818万円 (37.7%)、それぞれ減少している。

一般会計の不用額の主なものは、教育費 4億4,415万円、健康福祉費 4億3,056万円、総務費 2億9,662万円であり、特別会計の不用額の主なものは、公営競馬特別会計の 1億3,465万円である。年度末に事業費が確定するものがあるなど、やむを得ない面もあるが、事業の実態に応じた適切な予算措置などに努められたい。



#### ウ 財産の処分等について

活用計画のない遊休財産については、一般競争入札、民間不動産業者への委託に加え、平成25年度からは、インターネット公売を開始するなど、処分の促進を図るとともに、貸付けなどによる県有財産の有効活用に積極的に取り組んでいるところであるが、今後とも、歳入の確保等の観点から、遊休財産の早期売却を進めるとともに売却可能な貸付財産の処分に向け、多様な工夫を重ねるとともに、関係機関などと十分連携を図られたい。

#### エ 会計事務等における留意又は改善を要する事項について

収入・支出をはじめ会計事務等については、依然として適正を欠くものなどが見られたが、その主なものは、次のとおりである。

- (ア) 収入事務では、道路占用料徴収事務の長期間遅延など
- (イ) 支出事務では、債権者誤り、支払遅延など
- (ウ) 財産の管理では、使用許可事務の漏れなど

これらは、財務規則等関係規程の理解が十分ではなかったこと、公金取扱い意識が十分徹底されていなかったこと、数値等の確認が十分ではなかったことなどによる適正を欠く事務処理に加えて、組織内における相互チェック機能が十分働いていなかったことなどにより発生したものである。

したがって、このような事例が生じることのないよう職員の意識改革や研修の充実に努めるとともに、業務の進捗管理や事務処理体制のさらなる強化を図り、適正かつ正確な会計事務等の執行が行われるよう万全を期する必要がある。また、財産の管理についても、適正な執行に努められたい。

なお、契約事務においては、引き続き入札業務などを適正に行い、競争原理が機能するよう様々な工夫を凝らすなど、十分留意されたい。

オ 交通事故について

公用車運行中の不注意による事故については、軽易な自損事故も含め、依然として数多く発生していることから、交通関係法令の遵守はもとより、自治研修センターが実施している自動車運転技術向上研修の受講や職員に対する安全運転のさらなる指導の徹底を図り、自動車の運行管理に十分留意し、より一層、交通事故の防止に努められたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	平成28年度	平成27年度	対前年度比較増減	平成28年度	平成27年度	対前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	円 627,983,170,367	円 585,338,915,759	円 42,644,254,608	円 281,221,407,516	円 165,608,151,170	円 115,613,256,346
歳 入 総 額 (B)	593,723,052,848	560,148,099,630	33,574,953,218	283,581,533,075	170,213,549,685	113,367,983,390
歳 出 総 額 (C)	587,210,460,437	551,693,081,068	35,517,379,369	280,357,973,058	164,289,039,351	116,068,933,707
歳入歳出差引額 (B) - (C)	6,512,592,411	8,455,018,562	△ 1,942,426,151	3,223,560,017	5,924,510,334	△ 2,700,950,317
予対 算す る 現 額 に 率	歳 入 総 額 (B)/(A) 94.5	歳 入 総 額 (B)/(A) 95.7		歳 入 総 額 (B)/(A) 100.8	歳 入 総 額 (B)/(A) 102.8	
	歳 出 総 額 (C)/(A) 93.5	歳 出 総 額 (C)/(A) 94.3		歳 出 総 額 (C)/(A) 99.7	歳 出 総 額 (C)/(A) 99.2	

#### (1) 一般会計

予算現額 6,279億8,317万円（前年度からの繰越額 314億1,913万円を含む。）に対し、歳入総額は 5,937億2,305万円、歳出総額は 5,872億1,046万円であり、歳入歳出差引額は 65億1,259万円となっている。当年度の決算額は、平成28年3月に策定した新長期構想の実現に向け、石川の個性にさらに磨きをかけるとともに、新幹線の開業効果を多方面にわたり最大限活用した人やものの交流の促進や、県民生活の安全・安心のさらなる確保などに積極的に取り組んだことにより、歳入、歳出とも前年度に比べ増加している。

#### ア 歳入の主なものは、

県 税	1,498億8,237万円（構成比 25.2%）
地方交付税	1,292億5,887万円（ 〃 21.8%）
諸 収 入	901億1,101万円（ 〃 15.2%）
県 債	776億1,600万円（ 〃 13.1%）
国庫支出金	579億2,925万円（ 〃 9.7%）

であり、総額は、前年度に比べ 335億7,495万円（6.0%）増加している。（16～29頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、県税が 42億1,330万円（増加率 2.9%）の増、諸収入が 362億3,829万円（同 67.3%）の増である。

県税については、景気の動向等を反映した法人事業税の増、諸収入については、能登半島地震復興支援事業資金及び新幹線開業PRファンド事業資金の事業終了に

伴う償還により貸付金元利収入が臨時的に増えたことなどによる増などによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、繰入金が 57億6,325万円（減少率 52.4%）の減、地方消費税清算金が 48億6,922万円（同 10.3%）の減、地方譲与税が 33億401万円（同 14.9%）の減である。

繰入金については、前年度、水道用水供給事業への貸付のため県有施設整備基金からの繰入金があったことなど、地方消費税清算金については、円高の影響に伴う輸入貨物にかかる貨物割の減など、地方譲与税については、地方法人特別譲与税の減などによるものである。

イ 歳出の主なものは、

公債費	1,217億8,238万円（構成比 20.7%）
教育費	1,040億5,607万円（ 〃 17.7%）
健康福祉費	811億7,048万円（ 〃 13.8%）
総務費	794億1,248万円（ 〃 13.5%）
土木費	699億8,757万円（ 〃 11.9%）

であり、総額は、前年度に比べ 355億1,738万円（6.4%）増加している。（30～50頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、観光費が 149億2,801万円（増加率 572.3%）の増、土木費が 74億4,640万円（同 11.9%）の増、公債費が 266億8,082万円（同 28.1%）の増である。

観光費については、ほっと石川観光プラン推進ファンドへの貸付などによる増、土木費については、のと里山海道の4車線化や加賀海浜産業道路（手取川架橋）等の工事の着工などによる増、公債費については、公債管理特別会計への繰出金があったことなどによる増などによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、企画県民文化費が 117億2,818万円（減少率 47.5%）の減、総務費が 57億897万円（同 6.7%）の減である。

企画県民文化費については、前年度、いしかわ県民文化振興基金への出捐があったことなど、総務費については、円高の影響による地方消費税の減などに伴う市町交付金の減などによるものである。

ウ 県債については、当年度中に 776億1,600万円を借り入れする一方、1,123億3,390万円を償還した結果、当年度末の県債残高は、1兆2,065億9,089万円となっており、前年度末に比べ 347億1,790万円（2.8%）減少している。

また、償還額の全額が実質的に地方交付税で措置される臨時財政対策債を除いた県債残高は 8,138億4,917円で、前年度末に比べ 386億2,517万円減少している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、104万9,306円となっている。

（81頁参照）

エ 債務負担行為については、当年度中に 133億4,671万円を新規設定する一方、予算化等により 112億7,337万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 188億6,287万円となっており、前年度末に比べ 20億7,335万円 (12.3%) 増加している。(90頁参照)

## (2) 特別会計 (証紙特別会計以下12会計)

予算現額 2,812億2,141万円に対し、歳入総額は 2,835億8,153万円、歳出総額は、2,803億5,797万円で、歳入歳出差引額は 32億2,356万円となっている。

ア 歳入について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	2,529億4,192万円	(前年度対比 175.5%)
公営競馬特別会計	140億1,057万円	( 〃 121.7%)
証紙特別会計	52億8,226万円	( 〃 107.0%)
中小企業近代化資金貸付金特別会計	39億 404万円	( 〃 105.5%)
流域下水道特別会計	28億5,278万円	( 〃 117.7%)

であり、全特別会計の歳入総額は、前年度に比べ 1,133億6,798万円 (66.6%) 増加している。(52~67頁参照)

イ 歳出について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	2,529億4,192万円	(前年度対比 175.5%)
公営競馬特別会計	140億1,057万円	( 〃 121.7%)
証紙特別会計	40億8,340万円	( 〃 102.8%)
中小企業近代化資金貸付金特別会計	35億7,152万円	( 〃 998.8%)
流域下水道特別会計	28億3,893万円	( 〃 117.3%)

であり、全特別会計の歳出総額は、前年度に比べ1,160億6,893万円 (70.6%) 増加している。(52~67頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計で、借換債の増によるもので 1,088億3,759万円 (増加率 75.5%) の増である。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、林業改善資金特別会計で、一般会計への繰出金及び返納金の減によるもので 9,509万円 (減少率 85.7%) の減である。

ウ 県債については、当年度中に 14億7,400万円を借り入れする一方、12億9,724万円を償還した結果、当年度末の県債残高は、314億2,240万円となっており、前年度末に比べ 1億7,676万円 (0.6%) 増加している。

増加の主なものは、港湾整備特別会計の借入による増である。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、2万7,326円となっている。

(81頁参照)



エ 債務負担行為については、当年度中に 3億9,860万円を新規設定する一方、予算化等により 18億5,268万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 22億6,416万円となっており、前年度末に比べ 14億5,408万円 (39.1%) 減少している。(90頁参照)

## 2 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度	対前年 度比率	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度	対前年 度比率
歳 入 総 額 ( A )	円 593,723,052,848	円 560,148,099,630	% 106.0	円 283,581,533,075	円 170,213,549,685	% 166.6
歳 出 総 額 ( B )	587,210,460,437	551,693,081,068	106.4	280,357,973,058	164,289,039,351	170.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B)=(C)	6,512,592,411	8,455,018,562	77.0	3,223,560,017	5,924,510,334	54.4
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	-	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	5,699,168,563	7,619,172,057	74.8	0	0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	56,545,950	60,853,275	92.9	0	0
	計 (D)	5,755,714,513	7,680,025,332	74.9	0	0
実質収支額 (C) - (D)	756,877,898	774,993,230	97.7	3,223,560,017	5,924,510,334	54.4
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	378,439,000	387,497,000	97.7	0	0	-
単 年 度 収 支 額	△ 18,115,332	10,817,926	△ 167.5	△ 2,700,950,317	290,839,073	△ 928.7

一般会計の歳入歳出差引額 65億1,259万円から翌年度へ繰り越すべき財源 57億5,571万円を差し引いた実質収支額は、7億5,688万円の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億7,844万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については 1,812万円の赤字となっている。

また、特別会計の実質収支は 32億2,356万円の黒字で、その全額を翌年度へ繰り越しており、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については 27億95万円の赤字となっている。



### 3 個別決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び県有財産の状況は、次の各表のとおりである。

#### (1) 一般会計歳入決算

#### 一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	平成 28					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	円	円	円	円	円	
1 県 税	147,515,473,000	153,032,764,422	149,882,366,291	523,187,469	2,633,288,599	
2 地方消費税清算金	42,622,642,000	42,622,641,834	42,622,641,834	0	0	
3 地方譲与税	18,810,032,000	18,810,032,000	18,810,032,000	0	0	
4 地方特例交付金	453,295,000	453,295,000	453,295,000	0	0	
5 地方交付税	129,258,867,000	129,258,867,000	129,258,867,000	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	330,331,000	330,331,000	330,331,000	0	0	
7 分担金及び負担金	4,869,432,480	3,340,759,897	3,337,786,392	0	2,973,505	
8 使用料及び手数料	7,907,584,000	7,941,813,901	7,937,151,101	0	4,662,800	
9 国庫支出金	77,486,363,977	57,929,254,618	57,929,254,618	0	0	
10 財産収入	1,786,663,000	1,811,785,556	1,811,785,556	0	0	
11 寄附金	311,686,000	311,685,077	311,685,077	0	0	
12 繰入金	5,259,325,000	5,243,330,412	5,243,330,412	0	0	
13 繰越金	8,067,521,332	8,067,521,562	8,067,521,562	0	0	
14 諸収入	91,787,954,578	90,647,238,684	90,111,005,005	65,677,634	470,565,957	
15 県債	91,516,000,000	77,616,000,000	77,616,000,000	0	0	
計	627,983,170,367	597,417,320,963	593,723,052,848	588,865,103	3,111,490,861	
平成27年度	585,338,915,759	564,830,126,544	560,148,099,630	899,870,357	3,793,163,279	
対前年度 比較増減	金額	42,644,254,608	32,587,194,419	33,574,953,218	△ 311,005,254	△ 681,672,418
	率	% 7.3	% 5.8	% 6.0	% △ 34.6	% △ 18.0

## 決 算 額 款 別 内 訳

年 度					平 成 2 7 年 度			対前年度 比較増減
収入済額のうち 還付未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に 対する 収入済額 の率 (A)	収入済額 の構 成 率	収入済額 の対前年 度比率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額 の対前年 度比率	(A) - (B)
円	円	%	%	%	円	%	%	ポイント
6,077,937	2,366,893,291	97.9	25.2	102.9	145,669,066,741	97.6	112.0	0.3
0 △	166	100.0	7.2	89.7	47,491,860,991	100.0	170.2	0.0
0	0	100.0	3.2	85.1	22,114,045,093	100.0	91.8	0.0
0	0	100.0	0.1	104.7	433,061,000	100.0	100.5	0.0
0	0	100.0	21.8	101.7	127,047,740,000	100.0	95.9	0.0
0	0	100.0	0.1	94.3	350,294,000	100.0	104.7	0.0
0 △	1,531,646,088	99.9	0.6	132.2	2,524,423,767	99.9	82.6	0.0
0	29,567,101	99.9	1.3	109.8	7,227,341,953	100.0	119.5	△ 0.1
0 △	19,557,109,359	100.0	9.7	101.8	56,880,203,192	100.0	90.3	0.0
0	25,122,556	100.0	0.3	180.0	1,006,628,624	100.0	39.6	0.0
0 △	923	100.0	0.0	83.8	371,809,810	100.0	515.1	0.0
0 △	15,994,588	100.0	0.9	47.6	11,006,580,900	100.0	62.5	0.0
0	230	100.0	1.3	128.0	6,300,332,642	100.0	61.5	0.0
9,912	△ 1,676,949,573	99.4	15.2	167.3	53,872,710,917	98.0	102.5	1.4
0 △	13,900,000,000	100.0	13.1	99.7	77,852,000,000	100.0	95.3	0.0
6,087,849	△ 34,260,117,519	99.4	100.0	106.0	560,148,099,630	99.2	101.4	0.2
11,006,722	△ 25,190,816,129	/	/	/	/	/	/	/
△ 4,918,873	/	/	/	/	/	/	/	/
%	/	/	/	/	/	/	/	/
△ 44.7	/	/	/	/	/	/	/	/

第 1 款 県

税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 8 年度	147,515,473,000	153,032,764,422	149,882,366,291	523,187,469	2,633,288,599	6,077,937	2,366,893,291	101.6	97.9
平成 2 7 年度	142,373,534,000	149,253,071,717	145,669,066,741	362,953,370	3,231,935,429	10,883,823	3,295,532,741	102.3	97.6
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	5,141,939,000	3,779,692,705	4,213,299,550	160,234,099	△ 598,646,830			
	率	% 3.6	% 2.5	% 2.9	% 44.1	% △ 18.5			

県税の決算額は、149,882,366,291円で、前年度に比べ 4,213,299,550円（2.9%）増加している。

収入済額の税目別の内訳は、次のとおりである

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	率
	円	%	円	%	円	%
県 民 税	47,732,909,757	31.8	49,127,387,953	33.7	△ 1,394,478,196	△ 2.8
個 人 法 人 子 割	40,890,435,714	27.3	41,469,946,416	28.5	△ 579,510,702	△ 1.4
事 業 税	6,511,202,810	4.3	7,039,023,061	4.8	△ 527,820,251	△ 7.5
利 子 割	331,271,233	0.2	618,418,476	0.4	△ 287,147,243	△ 46.4
事 業 税	36,561,194,775	24.4	30,402,607,525	20.9	6,158,587,250	20.3
個 人 法 人	1,457,792,159	1.0	1,376,894,953	0.9	80,897,206	5.9
法 人	35,103,402,616	23.4	29,025,712,572	19.9	6,077,690,044	20.9
地 方 消 費 税	31,070,473,447	20.7	31,715,534,177	21.8	△ 645,060,730	△ 2.0
譲 渡 割	29,025,172,990	19.4	29,618,668,852	20.3	△ 593,495,862	△ 2.0
貨 物 割	2,045,300,457	1.4	2,096,865,325	1.4	△ 51,564,868	△ 2.5
不 動 産 取 得 税	2,761,587,344	1.8	2,614,286,500	1.8	147,300,844	5.6
県 た ば こ 税	1,350,919,194	0.9	1,400,772,035	1.0	△ 49,852,841	△ 3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	563,322,250	0.4	580,999,775	0.4	△ 17,677,525	△ 3.0
自 動 車 取 得 税	1,541,772,700	1.0	1,429,593,400	1.0	112,179,300	7.8
軽 油 引 取 税	10,117,624,606	6.8	10,182,905,896	7.0	△ 65,281,290	△ 0.6
自 動 車 税	17,400,180,618	11.6	17,433,303,780	12.0	△ 33,123,162	△ 0.2
鉦 区 税	513,400	0.0	464,800	0.0	48,600	10.5
狩 猟 税	11,415,800	0.0	10,758,500	0.0	657,300	6.1
核 燃 料 税	770,452,400	0.5	770,452,400	0.5	0	0.0
計	149,882,366,291	100.0	145,669,066,741	100.0	4,213,299,550	2.9

不納欠損額は、523,187,469円で、前年度に比べ 160,234,099円（44.1%）増加している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
時 効 完 成 に よ る も の	7,553	85,194,302	9,045	110,005,716	△ 1,492	△ 24,811,414
滞 納 処 分 の 停 止 後 3 年 経 過 に よ る も の	1,774	45,396,806	2,215	227,565,677	△ 441	△ 182,168,871
滞 納 処 分 の 停 止 後 直 ち に 消 滅 さ せ た も の	1,260	392,596,361	1,907	25,381,977	△ 647	367,214,384
計	10,587	523,187,469	13,167	362,953,370	△ 2,580	160,234,099

収入未済額は、2,633,288,599円で、前年度に比べ598,646,830円（18.5%）減少している。

内訳は、82頁～83頁に記載のとおりである。

このうち、滞納処分等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 差 押 え	142	60,500,401	151	67,647,209	△ 9	△ 7,146,808
参 加 差 押 え	24	7,087,740	12	11,404,131	12	△ 4,316,391
交 付 要 求	93	3,352,526	74	2,813,641	19	538,885
換 価 猶 予	3	185,155	3	910,300	0	△ 725,145
徴 収 猶 予 等	2,094	156,308,575	2,135	151,446,863	△ 41	4,861,712
徴 収 嘱 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券 受 領	3	94,500	5	150,100	△ 2	△ 55,600
分 納 誓 約	511	42,043,333	711	76,158,994	△ 200	△ 34,115,661
納 税 確 約	118	4,727,327	93	3,468,119	25	1,259,208
滞 納 処 分 停 止	717	47,404,725	1,098	70,310,954	△ 381	△ 22,906,229
そ の 他	5,434	318,620,633	5,950	467,215,672	△ 516	△ 148,595,039
計	9,139	640,324,915	10,232	851,525,983	△ 1,093	△ 211,201,068

(注) 1 地方税法第41条の規定に基づき市町が賦課徴収する個人県民税を除く。

2 「その他」欄は、差押え、滞納処分停止等の手続きが必要なもので、現在事務進行中のもの及び調査継続中のものである。

予算現額に対する収入済額の増減は、2,366,893,291円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
県 民 税	個 人	232,535,714	収入額が見込みを上回ったことによる増
	法 人	201,202,810	〃
事 業 税	個 人	24,792,159	〃
	法 人	1,813,402,616	〃
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	29,587,344	〃
自 動 車 取 得 税	自 動 車 取 得 税	1,722,700	登録台数が見込みを上回ったことによる増
軽 油 引 取 税	軽 油 引 取 税	12,624,606	収入額が見込みを上回ったことによる増
自 動 車 税	自 動 車 税	47,180,618	〃

## 第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 8 年度	円 42,622,642,000	円 42,622,641,834	円 42,622,641,834	円 0	円 0	円 0	円 △ 166	% 100.0	% 100.0
平成 2 7 年度	円 47,491,860,000	円 47,491,860,991	円 47,491,860,991	円 0	円 0	円 0	円 991	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 4,869,218,000	△ 4,869,219,157	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	率	△ 10.3	△ 10.3	△ 10.3	-	-	-	-	-

地方消費税清算金の決算額は、42,622,641,834円で、前年度に比べ 4,869,219,157円（10.3%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、166円減である。

## 第 3 款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 8 年度	円 18,810,032,000	円 18,810,032,000	円 18,810,032,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成 2 7 年度	円 22,114,045,000	円 22,114,045,093	円 22,114,045,093	円 0	円 0	円 0	円 93	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 3,304,013,000	△ 3,304,013,093	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	率	△ 14.9	△ 14.9	△ 14.9	-	-	-	-	-

地方譲与税の決算額は、18,810,032,000円で、前年度に比べ 3,304,013,093円（14.9%）減少している。



#### 第4款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成28年度	円 453,295,000	円 453,295,000	円 453,295,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成27年度	433,061,000	433,061,000	433,061,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	20,234,000	20,234,000	20,234,000	0	0	/	/	/
	率	% 4.7	% 4.7	% 4.7	% -	% -	/	/	/

地方特例交付金の決算額は、453,295,000円で、前年度に比べ 20,234,000円（4.7%）増加している。

#### 第5款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成28年度	円 129,258,867,000	円 129,258,867,000	円 129,258,867,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成27年度	127,047,740,000	127,047,740,000	127,047,740,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	2,211,127,000	2,211,127,000	2,211,127,000	0	0	/	/	/
	率	% 1.7	% 1.7	% 1.7	% -	% -	/	/	/

地方交付税の決算額は、129,258,867,000円で、前年度に比べ 2,211,127,000円（1.7%）増加している。

#### 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成28年度	円 330,331,000	円 330,331,000	円 330,331,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成27年度	350,294,000	350,294,000	350,294,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	△ 19,963,000	△ 19,963,000	△ 19,963,000	0	0	/	/	/
	率	% △ 5.7	% △ 5.7	% △ 5.7	% -	% -	/	/	/

交通安全対策特別交付金の決算額は、330,331,000円で、前年度に比べ 19,963,000円（5.7%）減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成28年度	円 4,869,432,480	円 3,340,759,897	円 3,337,786,392	円 0	円 2,973,505	円 0	円 △ 1,531,646,088	% 68.5	% 99.9
平成27年度	3,358,780,129	2,527,763,914	2,524,423,767	0	3,340,147	0	△ 834,356,362	75.2	99.9
対 比 前 年 度 増 減	金 額	1,510,652,351	812,995,983	813,362,625	0	△ 366,642	/	/	/
	率	45.0	32.2	32.2	-	△ 11.0	/	/	/

分担金及び負担金の決算額は、3,337,786,392円で、前年度に比べ813,362,625円（32.2%）増加している。

収入未済額は、2,973,505円で、前年度に比べ366,642円（11.0%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
負 担 金	健康福祉費 負 担 金	子育て福祉費負担金	円 2,847,205	児童保護措置費保護者負担金等

予算現額に対する収入済額の増減は、1,531,646,088円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
分 担 金	農林水産業費分担金	円 △ 67,172,386	県営ほ場整備事業繰越による減等
負 担 金	企画県民文化費負担金	△ 75,376,872	北陸新幹線建設事業繰越による市負担金収入の減
	農林水産業費負担金	△ 928,563,919	県営ほ場整備事業繰越による減等
	土木費負担金	△ 463,024,589	街路事業繰越による減等

## 第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 8 年 度	7,907,584,000	7,941,813,901	7,937,151,101	0	4,662,800	0	29,567,101	100.4	99.9
平成 2 7 年 度	7,177,246,000	7,230,935,753	7,227,341,953	0	3,593,800	0	50,095,953	100.7	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	730,338,000	710,878,148	709,809,148	0	1,069,000			
	率	10.2%	9.8%	9.8%	-	29.7%			

使用料及び手数料の決算額は、7,937,151,101円で、前年度に比べ 709,809,148円（9.8%）増加している。

収入未済額は、4,662,800円で、前年度に比べ 1,069,000円（29.7%）増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
使 用 料	土 木 使 用 料	建 築 住 宅 使 用 料	円 4,662,800	県営住宅使用料及び駐車場使用料

予算現額に対する収入済額の増減は、29,567,101円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
使 用 料 手 数 料	土 木 使 用 料	円 14,500,406	県営住宅家賃、駐車場使用料徴収額の増等
	商 工 労 働 手 数 料	2,144,826	工業試験の増等
	土 木 手 数 料	8,830,055	建設業許可申請件数の増等
	警 察 手 数 料	3,358,880	高齢者講習受講者の増等

第 9 款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 8 年度	77,486,363,977	57,929,254,618	57,929,254,618	0	0	0	△ 19,557,109,359	74.8	100.0
平成 2 7 年度	70,684,422,548	56,880,203,192	56,880,203,192	0	0	0	△ 13,804,219,356	80.5	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	6,801,941,429	1,049,051,426	0	0				
	率	9.6	1.8	-	-				

国庫支出金の決算額は、57,929,254,618円で、前年度に比べ 1,049,051,426円（1.8%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、19,557,109,359円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
国 庫 負 担 金	健康福祉費国庫負担金	△ 11,655,238	児童措置費国庫負担金の収入減等
	農林水産業費国庫負担金	△ 27,938,000	漁港修築費事業繰越による減等
	土木費国庫負担金	△ 4,183,577,197	広域河川改修事業繰越による減等
	災害復旧費国庫負担金	△ 12,342,508	土木災害復旧事業繰越による減
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	△ 651,084,588	原子力緊急時安全対策等事業繰越による減等
	企画県民文化費国庫補助金	△ 37,867,180	白山ろく民俗資料館整備事業繰越による減等
	健康福祉費国庫補助金	△ 418,539,942	障害者支援施設等整備費補助金の繰越による減等
	環境費国庫補助金	△ 83,960,200	海岸漂着物地域対策推進事業の実績減
	商工労働費国庫補助金	△ 150,922,167	山中漆器産業技術センター整備費繰越による減等
	観光費国庫補助金	△ 309,499,760	地方創生拠点整備事業費の実績減
	農林水産業費国庫補助金	△ 7,890,095,840	県営ほ場整備事業繰越による減等
	土木費国庫補助金	△ 5,458,680,820	地方道改築事業繰越による減等

## 第 1 0 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収 入 済 額 の		予 算 現 額 に		予 算 現 額 に	
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付	未 済 額	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
平成 2 8 年度	1,786,663,000	1,811,785,556	1,811,785,556	0	0	0	25,122,556	101.4	100.0		
平成 2 7 年度	984,661,000	1,006,628,624	1,006,628,624	0	0	0	21,967,624	102.2	100.0		
対 比 前 年 度 増 減	金 額	802,002,000	805,156,932	805,156,932	0	0					
	率	81.4	80.0	80.0	-	-					

財産収入の決算額は、1,811,785,556円で、前年度に比べ 805,156,932円（80.0%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、25,122,556円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
財産運用収入	財産貸付収入	4,031,013	自動販売機設置に係る建物貸付収入の増等
財産売却収入	公有財産売却収入	19,843,827	ニュータウン井上の荘・白帆台ニュータウン土地の売却代金の増等

## 第 1 1 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収 入 済 額 の		予 算 現 額 に		予 算 現 額 に	
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付	未 済 額	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
平成 2 8 年度	311,686,000	311,685,077	311,685,077	0	0	0	△ 923	100.0	100.0		
平成 2 7 年度	371,813,000	371,809,810	371,809,810	0	0	0	△ 3,190	100.0	100.0		
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 60,127,000	△ 60,124,733	△ 60,124,733	0	0					
	率	△ 16.2	△ 16.2	△ 16.2	-	-					

寄附金の決算額は、311,685,077円で、前年度に比べ 60,124,733円（16.2%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、923円減である。

第 1 2 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入	収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 8 年度	5,259,325,000	5,243,330,412	5,243,330,412	0	0	0	△ 15,994,588	99.7	100.0
平成 2 7 年度	11,115,170,000	11,006,580,900	11,006,580,900	0	0	0	△ 108,589,100	99.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 5,855,845,000	△ 5,763,250,488	△ 5,763,250,488	0	0			
	率	△ 52.7%	△ 52.4%	△ 52.4%	-	-			

繰入金の決算額は、5,243,330,412円で、前年度に比べ 5,763,250,488円（52.4%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、15,994,588円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
基 金 繰 入 金	災 害 救 助 基 金 繰 入 金	△ 5,562,000	災害救助法適用災害がなかったことによる減
	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 繰 入 金	△ 5,122,713	地域医療介護総合確保事業の実績減
	石 川 県 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金 繰 入 金	△ 4,493,306	農地集積促進事業等の実績減

第 1 3 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 8 年 度	8,067,521,332	8,067,521,562	8,067,521,562	0	0	230	100.0	100.0
平成 2 7 年 度	6,300,332,338	6,300,332,642	6,300,332,642	0	0	304	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	1,767,188,994	1,767,188,920	1,767,188,920	0	0		
	率	28.0	28.0	28.0	-	-		

繰越金の決算額は、8,067,521,562円で、前年度に比べ 1,767,188,920円（28.0%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、230円増である。

## 第 1 4 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち選付 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減 率	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 8 年度	円 91,787,954,578	円 90,647,238,684	円 90,111,005,005	円 65,677,634	円 470,565,957	円 9,912	△ 1,676,949,573	98.2	99.4
平成 2 7 年度	56,554,956,744	54,963,798,908	53,872,710,917	536,916,987	554,293,903	122,899	△ 2,682,245,827	95.3	98.0
対 比 較 増 減	金 額	35,232,997,834	35,683,439,776	△ 471,239,353	△ 83,727,946				
	率	62.3	64.9	△ 87.8	△ 15.1				

諸収入の決算額は、90,111,005,005円で、前年度に比べ 36,238,294,088円（67.3%）増加している。

不納欠損額は、65,677,634円で、前年度に比べ 471,239,353円（87.8%）減少している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時効完成によるもの	174	円 5,107,551	139	円 21,637,270	35 △	円 16,529,719
滞納処分の停止後 3年経過によるもの	148	5,676,000	132	476,040,162	16 △	470,364,162
滞納処分の停止後 直ちに消滅させたもの	56	11,981,648	8	4,199,412	48	7,782,236
上記以外のもの	93	42,912,435	133	35,040,143	△ 40	7,872,292
計	471	65,677,634	412	536,916,987	59 △	471,239,353

収入未済額は、470,565,957円で、前年度に比べ 83,727,946円（15.1%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
延滞金、加算金 及び過料等	延滞金 加算金	納税延滞金	円 138,493,969	県税に係るもの
		納税加算金	26,261,081	〃
雑 入	過年度収入 雑 入	分担金及び 負担金	3,115,264	平成27年度児童保護措置費保護者負担金等
		諸 収 入	299,526,567	昭和63年度～平成6年度河北潟生産団地財産売却代金等
		雑 入	1,021,376	平成28年度生活保護費返還金等



予算現額に対する収入済額の増減は、1,676,949,573円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
貸付金 元利収入	機械金属工業新構造 改善事業資金貸付金 元利収入	△ 4,506,684	貸付申込の実績減
	中小企業設備導入 支援事業資金貸付金 元利収入	△ 26,003,828	"
受託事業収入	農林受託事業収入	△ 8,173,527	土地改良受託事業繰越による減
	道路受託事業収入	△ 1,313,185,648	県水送水管耐震化事業費繰越による減
	河川海岸受託事業収入	△ 238,382,000	河川改良受託事業繰越による減
収益事業収入	宝くじ収入	△ 5,904,598	宝くじ販売実績の減
雑入	雑入	△ 84,445,372	土地区画整理事業費繰越による減等

### 第15款 県 債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成28年度	円 91,516,000,000	円 77,616,000,000	円 77,616,000,000	円 0	円 0	円 0	円 △ 13,900,000,000	% 84.8	% 100.0
平成27年度	88,981,000,000	77,852,000,000	77,852,000,000	0	0	0	△ 11,129,000,000	87.5	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 236,000,000	△ 236,000,000	0	0	/	/	/	/
	率	% 2.8	% 0.3	% 0.3	% -	% -	/	/	/

県債の決算額は、77,616,000,000円で、前年度に比べ236,000,000円（0.3%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、13,900,000,000円減で、内容は、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
県 債	環 境 債	△ 1,000,000	トキ公開展示準備費の減
	観 光 債	△ 369,000,000	観光交流施設整備運営費繰越による減
	農 林 水 産 業 債	△ 2,264,000,000	県営ほ場整備事業費繰越による減等
	土 木 債	△ 9,000,000,000	地方道改築費繰越による減等
	教 育 債	△ 353,000,000	体育施設整備費繰越による減等
	災 害 復 旧 債	△ 4,000,000	土木施設災害復旧費繰越による減
	諸 債	△ 1,812,000,000	北陸新幹線建設費繰越による減等
	商 工 労 働 債	△ 97,000,000	山中漆器産業技術センター整備費繰越による減
	計	△ 13,900,000,000	

## (2) 一般会計歳出決算

## 一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	平成 28					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	
1 議 会 費	1,150,826,000	1,117,000,743	0	0	33,825,257	
2 総 務 費	80,564,707,336	79,412,482,886	855,608,000	0	296,616,450	
3 企画県民文化費	14,870,971,917	12,983,452,040	1,826,709,997	0	60,809,880	
4 健康福祉費	82,774,961,643	81,170,483,809	1,173,913,000	0	430,564,834	
5 環 境 費	3,975,500,920	3,854,932,603	103,745,000	0	16,823,317	
6 商工労働費	34,991,773,000	34,606,791,680	245,885,440	0	139,095,880	
7 観 光 費	18,244,417,000	17,536,272,946	700,000,000	0	8,144,054	
8 農林水産業費	45,766,458,869	33,908,213,472	11,397,430,307	341,813,000	119,002,090	
9 土 木 費	91,487,397,883	69,987,567,402	21,247,355,053	0	252,475,428	
10 警 察 費	24,414,961,095	24,277,571,966	0	0	137,389,129	
11 教 育 費	105,187,457,200	104,056,072,851	687,235,000	0	444,149,349	
12 災 害 復 旧 費	2,576,345,760	2,517,240,360	58,400,480	0	704,920	
13 公 債 費	121,782,927,000	121,782,377,679	0	0	549,321	
14 予 備 費	194,464,744	0	0	0	194,464,744	
計	627,983,170,367	587,210,460,437	38,296,282,277	341,813,000	2,134,614,653	
平成 27 年度	585,338,915,759	551,693,081,068	31,143,472,367	275,659,000	2,226,703,324	
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	42,644,254,608	35,517,379,369	7,152,809,910	66,154,000	△ 92,088,671
	率	%	%	%	%	%
		7.3	6.4	23.0	24.0	△ 4.1

# 決 算 額 款 別 内 訳

年 度			平 成 2 7 年 度				対前年度 比較増減
予算現額に 対する支出 済額の率 (A)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	支 出 済 額	予算現額に 対する支出 済額の率 (B)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	(A) - (B)
%	%	%	円	%	%	%	ポイント
97.1	0.2	98.9	1,129,666,305	97.7	0.2	100.6	△ 0.6
98.6	13.5	93.3	85,121,452,081	98.7	15.4	116.8	△ 0.1
87.3	2.2	52.5	24,711,627,414	93.7	4.5	134.8	△ 6.4
98.1	13.8	97.9	82,891,799,186	98.3	15.0	105.9	△ 0.2
97.0	0.7	104.7	3,683,461,229	86.9	0.7	67.9	10.1
98.9	5.9	108.8	31,802,886,865	97.9	5.8	98.1	1.0
96.1	3.0	672.3	2,608,259,693	96.1	0.5	92.6	0.0
74.1	5.8	103.4	32,782,466,399	84.6	6.0	97.7	△ 10.5
76.5	11.9	111.9	62,541,162,887	76.7	11.3	82.8	△ 0.2
99.4	4.2	97.1	24,990,326,066	99.8	4.5	101.7	△ 0.4
98.9	17.7	102.3	101,752,707,368	99.4	18.4	97.6	△ 0.5
97.7	0.4	97.7	2,575,710,067	56.0	0.5	126.4	41.7
100.0	20.7	128.1	95,101,555,508	99.8	17.2	100.8	0.2
0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-	0.0
93.5	100.0	106.4	551,693,081,068	94.3	100.0	101.1	△ 0.8
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/

## 第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成28年度	円 1,150,826,000	円 1,117,000,743	円 0	円 0	円 33,825,257	% 97.1	
平成27年度	1,156,087,000	1,129,666,305	0	0	26,420,695	97.7	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 5,261,000	△ 12,665,562	0	0	7,404,562	/
	率	△ 0.5	△ 1.1	-	-	28.0	/

議会費の決算額は、1,117,000,743円で、前年度に比べ12,665,562円（1.1%）減少している。

不用額は、33,825,257円で、前年度に比べ7,404,562円（28.0%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
議 会 費	議 会 費	旅 費	円 1,222,328	応招旅費等の執行残
		負担金補助及び交付金	29,198,369	政務活動交付金等の執行残

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成28年度	円 80,564,707,336	円 79,412,482,886	円 855,608,000	円 0	円 296,616,450	% 98.6	
平成27年度	86,243,730,130	85,121,452,081	931,853,080	0	190,424,969	98.7	
対比較 年増 度減	金額	△ 5,679,022,794	△ 5,708,969,195	△ 76,245,080	0	106,191,481	/
	率	△ 6.6	△ 6.7	△ 8.2	-	55.8	/

総務費の決算額は、79,412,482,886円で、前年度に比べ 5,708,969,195円（6.7%）減少している。

翌年度繰越額は、855,608,000円で、前年度に比べ 76,245,080円（8.2%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
防災救助費	防災総務費	防災行政無線整備費	円 262,008,000	円 0	関係機関等との調整に不測の日数を要したため 国補正による
		原子力防災対策費	593,600,000	0	
計			855,608,000	0	

不用額は、296,616,450円で、前年度に比べ 106,191,481円（55.8%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
総務管理費	一般管理費	職員手当等	円 96,657,612	退職手当等の実績減
		共 済 費	1,071,543	共済組合負担金の実績減
		賃 金	2,405,732	臨時職員数の実績減
		負担金補助及び交付金	1,232,137	食分野実学講座開設費補助金等の実績減
	行政経営費	委 託 料	7,957,191	情報セキュリティ対策に係る委託料の執行残
		使用料及び賃借料	53,792,181	情報セキュリティ対策に係る使用料の執行残
		備 品 購 入 費	21,198,809	情報セキュリティ対策に係る備品購入費の執行残
	財産管理費	委 託 料	1,252,066	工事委託料等の実績減
		防災救助費	職員手当等	2,269,049
	防災救助費	防災総務費	旅 費	2,094,369
需 用 費			1,867,375	燃料費等の実績減
役 務 費			1,690,645	通信費等の実績減
委 託 料			1,722,683	防災行政無線(地上系)保守管理委託料等の実績減
負担金補助及び交付金			61,233,674	要配慮者等屋内退避施設整備費補助金の実績減
救 助 費		”	5,000,728	災害救助費市町交付金の実績減

### 第3款 企画県民文化費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成28年度	円 14,870,971,917	円 12,983,452,040	円 1,826,709,997	円 0	円 60,809,880	% 87.3	
平成27年度	26,385,308,205	24,711,627,414	1,574,494,917	0	99,185,874	93.7	
対比較前年度増減	金額	△ 11,514,336,288	△ 11,728,175,374	252,215,080	0	△ 38,375,994	/
	率	△ 43.6	△ 47.5	16.0	-	△ 38.7	/

企画県民文化費の決算額は、12,983,452,040円で、前年度に比べ 11,728,175,374円（47.5%）減少している。

翌年度繰越額は、1,826,709,997円で、前年度に比べ 252,215,080円（16.0%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
企画振興費	交通対策費	北陸新幹線建設費	円 1,763,409,997	円 0	事業主体である鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、工事に係る関係機関との調整に不測の日数を要したため
県民文化費	文化振興費	白山ろく民俗資料館整備	63,300,000	0	
計			1,826,709,997	0	

不用額は、60,809,880円で、前年度に比べ 38,375,994円（38.7%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
企画振興費	企画振興費 総務費	職員手当等	円 3,435,292	時間外勤務手当等の実績減
		地域振興費	4,249,255	電源立地地域対策費等の交付額の確定による減
	交通対策費	旅 費	1,433,108	普通旅費の実績減
		負担金補助及び交付金	27,511,719	鉄道運行管理システム整備支援事業費補助金等の実績減

## 第4款 健康福祉費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成28年度	円 82,774,961,643	円 81,170,483,809	円 1,173,913,000	円 0	円 430,564,834	% 98.1	
平成27年度	84,288,052,240	82,891,799,186	1,052,265,000	0	343,988,054	98.3	
対比較 前年度 増減	金額	△ 1,513,090,597	△ 1,721,315,377	121,648,000	0	86,576,780	/
	率	% 1.8	% 2.1	% 11.6	% -	% 25.2	/

健康福祉費の決算額は、81,170,483,809円で、前年度に比べ1,721,315,377円（2.1%）減少している。

翌年度繰越額は、1,173,913,000円で、前年度に比べ121,648,000円（11.6%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
高齢者福祉費	要介護高齢者 対策費	介護サービス基盤 整備事業費	円 389,210,000	円 0	関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したため
子育て福祉費	児童福祉費	保育環境整備事業費	277,001,000	0	施設改築の再設計に伴う地域住民との調整に不測の日数を要したため
		児童生活指導センター管理運営等費	800,000	0	国補正による
	児童相談所費	児童相談所 管理運営等費	9,539,000	0	"
障害福祉費	障害福祉 総務費	障害者支援施設等 整備	497,363,000	0	"
計			1,173,913,000	0	

不用額は、430,564,834円で、前年度に比べ86,576,780円（25.2%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容	
高齢者福祉費	高齢者福祉 総務費	職 員 手 当 等	円 1,089,079	時間外勤務手当の実績減	
子育て福祉費	子育て福祉 総務費	"	5,507,725	"	
		負担金補助及び交付金	1,476,281	児童手当の実績減	
	児童福祉費	扶 助 費	1,284,780	児童扶養手当の実績減	
		旅 費	1,287,858	市町のアドバイザー派遣事業等の実績減	
		負担金補助及び交付金	46,398,997	放課後児童クラブ事業費の実績減	
		扶 助 費	10,265,357	児童養護施設等措置費の実績減	
	障害福祉費	母子福祉費	負担金補助及び交付金	11,606,194	ひとり親家庭医療費の各市町の実績減
			障 害 福 祉 総 務 費	委 託 料	2,323,890
		身体障害者 福祉費	負担金補助及び交付金	23,993,752	障害者支援施設等整備費補助金等の実績減
			"	47,695,491	身体障害者更生医療給付費負担金、心身障害者医療費補助金等の実績減
心身障害児 福祉費	"	9,751,468	心身障害児保護費負担金等の実績減		
	扶 助 費	3,989,173	心身障害児保護費の実績減		

項	目	節	金額	内 容
障害福祉費	精神障害者福祉費	扶助費	46,908,289	精神障害者医療費の実績減
地域福祉費	地域福祉費 総務費	職員手当等	1,331,122	時間外勤務手当の実績減
		旅費	1,011,866	講師旅費等の実績減
	地域福祉費 推進費	負担金補助及び交付金	3,450,170	自立支援型住宅リフォーム推進事業費補助金等の実績減
		生活保護費	職員手当等	1,803,066
健康推進費	難病結核対策費	扶助費	35,395,316	生活保護費の実績減
		委託料	2,029,427	肝炎ウイルス検査委託料等の実績減
	母子保健費	扶助費	51,812,693	難病医療費等の実績減
		負担金補助及び交付金	30,446,918	乳幼児医療費の実績減
	健康づくり推進費	扶助費	24,763,212	不妊治療費申請件数の実績減
		負担金補助及び交付金	1,736,000	健康増進事業費補助金等の実績減
医薬看護費	保健所費	職員手当等	1,224,967	時間外勤務手当の実績減
		"	1,229,346	時間外勤務手当等の実績減
	医薬看護費 総務費	負担金補助及び交付金	2,275,200	高度専門医療人材養成支援事業費補助金等の実績減
		"	1,622,000	病院内保育所運営事業費補助金等の実績減



第5款 環 境 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成28年度	円 3,975,500,920	円 3,854,932,603	円 103,745,000	円 0	円 16,823,317	% 97.0	
平成27年度	4,237,952,840	3,683,461,229	466,259,920	0	88,231,691	86.9	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 262,451,920	171,471,374	△ 362,514,920	0	△ 71,408,374	/
	率	△ 6.2	4.7	△ 77.7	-	△ 80.9	/

環境費の決算額は、3,854,932,603円で、前年度に比べ 171,471,374円（4.7%）増加している。

翌年度繰越額は、103,745,000円で、前年度に比べ 362,514,920円（77.7%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
環 境 費	廃棄物指導費	海岸漂着物地域対策 推 進 事 業 費	円 103,745,000	円 0	国補正による

不用額は、16,823,317円で、前年度に比べ 71,408,374円（80.9%）減少している。

## 第6款 商 工 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 8 年 度	円 34,991,773,000	円 34,606,791,680	円 245,885,440	円 0	円 139,095,880	%	
平成 2 7 年 度	32,477,100,320	31,802,886,865	592,600,000	0	81,613,455	97.9	
対 比 前 年 増 減	金 額	2,514,672,680	2,803,904,815	△ 346,714,560	0	57,482,425	/
	率	%	%	%	%	%	/
		7.7	8.8	△ 58.5	-	70.4	

商工労働費の決算額は、34,606,791,680円で、前年度に比べ 2,803,904,815円（8.8%）増加している。

翌年度繰越額は、245,885,440円で、前年度に比べ 346,714,560円（58.5%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
商 工 費	商工振興費	山中漆器産業技術センター整備費	円 195,885,440	円 0	国補正による
	工業試験場費	ものづくり支援機能強化事業費	50,000,000	0	"
計			245,885,440	0	

不用額は、139,095,880円で、前年度に比べ 57,482,425円（70.4%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
商 工 費	商工総務費	職 員 手 当 等	円 4,390,701	時間外勤務手当等の実績減
		旅 費	1,539,201	普通旅費等の実績減
	商工振興費	負担金補助及び交付金	2,935,268	石川・福井繊維企業連携携新素材開発等支援事業費補助金等の実績減
		委 託 料	62,597,174	地方創生推進交付金認証に伴う減
労 働 費	中小企業振興費	負担金補助及び交付金	8,066,775	ニッチトップ企業等育成事業費補助金等の実績減
		貸 付 金	30,500,000	中小企業設備導入支援事業貸付金等の実績減
	職業訓練総務費	報 償 費	3,030,678	就職支援費等の実績減
		委 託 料	3,867,596	離職者等高度人材養成推進事業委託料等の実績減
		雇 用 対 策 報 償 費	1,636,394	障害者等就職支援費等の実績減

第7款 観 光 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成28年度	円 18,244,417,000	円 17,536,272,946	円 700,000,000	円 0	円 8,144,054	% 96.1	
平成27年度	2,715,036,000	2,608,259,693	95,100,000	0	11,676,307	96.1	
対比較 前年度増 減	金額	15,529,381,000	14,928,013,253	604,900,000	0	△ 3,532,253	
	率	% 572.0	% 572.3	% 636.1	% -	△ 30.3	

観光費の決算額は、17,536,272,946円で、前年度に比べ14,928,013,253円（572.3%）増加している。

翌年度繰越額は、700,000,000円で、前年度に比べ604,900,000円（636.1%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
観光戦略 推進費	観光振興費	観光交流施設 整備運営費	円 700,000,000	円 0	国補正による

不用額は、8,144,054円で、前年度に比べ3,532,253円（30.3%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
観光戦略 推進費	国際観光費	委 託 料	円 2,092,504	海外誘客情報発信事業費委託料等の実績減

第8款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成 2 8 年 度	円 45,766,458,869	円 33,908,213,472	円 11,397,430,307	円 341,813,000	円 119,002,090	% 74.1
平成 2 7 年 度	38,750,868,033	32,782,466,399	5,552,766,189	275,659,000	139,976,445	84.6
対比較 年増減	金 額	7,015,590,836	1,125,747,073	5,844,664,118	△ 20,974,355	
	率	% 18.1	% 3.4	% 105.3	% 24.0 △	% 15.0

農林水産業費の決算額は、33,908,213,472円で、前年度に比べ1,125,747,073円（3.4%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が11,397,430,307円、事故繰越しが341,813,000円で、前年度に比べ繰越明許費は、5,844,664,118円（105.3%）増加し、事故繰越しは、66,154,000円（24.0%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由	
			繰越明許費	事故繰越し		
農 業 費	農業総務費	いしかわ耕稼塾整備費	円 135,500,000	0	国補正による	
		参入企業生産拠点施設整備支援事業費	981,636,000	0	"	
		農業振興費	ものづくり産業との連携による農業活性化推進事業費	20,000,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
			いしかわの農林水産物魅力発信事業費	38,850,000	0	他事業との調整に不測の日数を要したため
			県産農産物流通対策事業費	419,196,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
			水田営農体制確立事業費	265,063,000	0	国補正による
			産地収益力強化農業施設等整備事業費	40,560,000	0	地元との調整に不測の日数を要したため
畜 産 業 費	畜産振興費	能登牛1,000頭生産体制整備事業費	61,203,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		家畜生産対策事業費	57,986,000	0	"	
農 地 費	農業農村整備事業費	県営ほ場整備事業費	3,283,977,044	0	国補正による	
		広域営農団地農道整備事業費	436,237,000	303,155,000	トンネル掘削中に変状が発生し、対策工に必要な資材の調達に不測の日数を要したため（繰越明許費、事故繰越し）	
		農村総合整備事業費	81,875,000	0	国補正による	
		県営かんがい排水事業費	43,988,000	0	地元との調整に不測の日数を要したため	
		基幹水利施設予防保全対策事業費	637,178,000	0	国補正による	
		国営造成揚水施設等管理事業費	22,923,560	0	不可視部分の調査結果により、追加工事が必要となったため	
		ふるさと農道整備事業費	2,618,000	0	他事業との調整に不測の日数を要したため	
		地籍調査費	18,033,000	0	国補正による	

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
農地費	農地防災事業費	老朽ため池整備事業費	724,430,000	0	国補正による	
		用排水施設整備事業費	714,056,000	0	〃	
		地すべり対策事業費	136,922,000	0	〃	
		農業用施設石綿対策特別事業費	61,526,000	0	〃	
		県営震災対策農業施設整備事業費	21,102,160	0	道路協議に不測の日数を要したため	
		農業用河川工作物応急対策事業費	77,300,000	0	国補正による	
林業費	造林費	造林事業費	912,039,459	0	地元との調整に不測の日数を要したため	
		いしかわ森林環境基金事業費	243,139,742	0	〃	
		森林整備・林業活性化事業費	861,506,000	38,658,000	国補正による（繰越明許費）、地元との調整に不測の日数を要したため（事故繰越し）	
		ものづくり産業との連携による林業収益力向上対策事業費	50,000,000	0	設計変更のため	
	林道費	林道開設事業費	11,584,000	0	地元との調整に不測の日数を要したため	
		県営林道開設事業費	119,312,480	0	〃	
		林道保全事業費	12,228,000	0	〃	
	治山費	山地治山事業費	148,530,862	0	〃	
		水産業費	水産業振興費	大型漁礁設置事業費	25,000,000	0
	水産業費	水産業振興費	広域型増殖場造成事業費	48,600,000	0	〃
漁業経営構造改善事業費			375,000,000	0	〃	
漁港建設費			漁港修築費	24,874,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
漁港建設費		漁港改修費	140,000,000	0	国補正による	
		漁港局部改良費	94,346,000	0	関係機関との調整により施工時期の制限を要したため	
		漁港機能保全費	41,130,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		漁港海岸保全施設整備費	3,918,000	0	詳細調査追加に伴う地元との調整のため	
		市町漁港整備事業助成費	4,062,000	0	〃	
計			11,397,430,307	341,813,000		

不用額は、119,002,090円で、前年度に比べ 20,974,355円（15.0%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容	
農業費	農業総務費	職員手当等	3,237,664	時間外勤務手当等の実績減	
		負担金補助及び交付金	39,985,639	担い手農業機械導入支援事業費補助金等の実績減	
		農業振興費	11,073,994	産地収益力強化農業施設等整備事業費補助金等の実績減	
畜産業費	畜産振興費	〃	2,331,334	農業開発公社畜産事業促進費補助金等の実績減	
農地費	農業総務費	職員手当等	1,911,243	時間外勤務手当等の実績減	
林業費	林業総務費	〃	1,164,301	〃	
		造林費	負担金補助及び交付金	30,085,504	森林整備・林業活性化事業費等の実績減
		治山費	工事請負費	3,461,421	災害関連緊急治山事業費等の減

第9款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成28年度	円 91,487,397,883	円 69,987,567,402	円 21,247,355,053	円 0	円 252,475,428	% 76.5	
平成27年度	81,569,964,454	62,541,162,887	18,805,481,301	0	223,320,266	76.7	
対比較 年増減	金 額	9,917,433,429	7,446,404,515	2,441,873,752	0	29,155,162	
	率	% 12.2	% 11.9	% 13.0	% -	% 13.1	

土木費の決算額は、69,987,567,402円で、前年度に比べ7,446,404,515円（11.9%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が21,247,355,053円で、前年度に比べ2,441,873,752円（13.0%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
道 路 橋 り ょう 費	道路建設費	国 道 改 築 費	円 1,475,000,000	円 0	用地買収の交渉に伴い発生する価格の問題により 用地取得が遅延したため
		地 方 道 改 築 費	4,899,330,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		橋 り ょう 補 修 費	272,744,747	0	鉄道管理者との協議・許認可等に不測の日数を要 したため
		道 路 災 害 防 除 費	293,736,033	0	国補正による
		交 通 安 全 施 設 費	120,288,706	0	地権者との交渉に不測の日数を要したため
		雪 寒 地 域 道 路 事 業 費	74,189,919	0	国補正による
		舗 装 補 修 費	49,923,000	0	〃
		建 設 機 械 整 備 費	70,000,000	0	〃
		道 路 施 設 長 寿 命 化 対 策 事 業 費	1,216,725,431	0	工法の選定に不測の日数を要したため
		道路整備費	いしかわ広域交流 幹線軸道路整備 事 業 費	258,000,000	0
	観 光 石 川 周 遊 回 廊 整 備 事 業 費		4,500,000	0	運搬路の選定にあたり、地元住民との調整に不測 の日数を要したため
	安 全 ・ 安 心 道 路 整 備 事 業 費		8,500,000	0	施工範囲について、地元との調整に不測の日数を 要したため
	県 単 道 路 改 良 費		223,940,000	0	道路整備計画の策定にあたり、地元との調整に不 測の日数を要したため
	県 水 送 水 管 耐 震 化 事 業 費		1,313,000,000	0	既設送水管の埋設位置が資料と大きく異なってい たため、再設計が必要となり、不測の日数を要し たため
	の と 里 山 海 道 景 観 対 策 費		3,500,000	0	通行規制について、関係機関との協議に不測の日 数を要したため
	道 路 環 境 改 善 整 備 事 業 費		14,689,000	0	他事業との調整に不測の日数を要したため
	サイクリングルー ト 整 備 事 業 費	144,000,000	0	国補正による	
の と 里 山 海 道 安 全 対 策 費	322,751,600	0	通行規制について、関係機関との調整に不測の日 数を要したため		

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
河川海岸費	河川改良費	広域河川改修費	3,768,185,980	0	国補正による	
		河川環境整備費	18,884,400	0	〃	
河川海岸費	河川改良費	情報基盤緊急整備事業費	388,198,360	0	〃	
		都市基盤河川改修費	81,906,000	0	〃	
		県単河川改良費	16,729,840	0	資材（特注品）の入手難により不測の日数を要したため	
		河川改良受託事業費	238,382,000	0	用地交渉に不測の日数を要したため	
		河川総合開発事業費	214,019,840	0	国補正による	
	河川整備費	県単河川防災費	7,058,680	0	工事用地の借上交渉に不測の日数を要したため	
		砂防地すべり対策費	1,491,707,410	0	国補正による	
	砂防地すべり防止施設整備費	通常砂防事業費	1,491,707,410	0	国補正による	
		地すべり対策事業費	227,916,600	0	運搬路の選択にあたり地元との調整に不測の日数を要したため	
		急傾斜地崩壊対策事業費	616,144,739	0	国補正による	
海岸保全費	海岸侵食対策費	302,481,760	0	国補正による		
	砂防地すべり防止施設整備費	38,721,360	0	用地買収において、地権者との価格交渉に日数を要したため		
港湾費	港湾管理費	金沢港埋立地整備事業費	131,051,000	0	地元との調整に不測の日数を要したため	
		七尾港埋立地整備事業費	12,835,000	0	他事業との調整に不測の日数を要したため	
		金沢港機能強化整備費	18,000,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
	港湾改良費	金沢港大水深岸壁整備促進費	14,110,000	0	他事業との調整に不測の日数を要したため	
		港湾補修費	113,140,720	0	国補正による	
		港湾環境整備費	181,382,000	0	他事業との調整に不測の日数を要したため	
		港湾海岸高潮対策費	32,800,000	0	国補正による	
	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業費	400,355,200	0	事業計画に変更が生じ、換地設計に不測の日数を要したため
		街路事業費	街路事業費	1,317,381,804	0	地元協議の結果、施工時間が制約されたことにより、工事完了が遅れたため
		都市計画整備費	県単街路事業費	29,363,896	0	支障物件撤去について、所有者との撤去時期の調整に不測の日数を要したため
公園整備費		能登歴史公園整備費	10,651,828	0	他事業との調整に不測の日数を要したため	
		白山ろくテーマパーク整備費	218,168,768	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		金沢城公園整備費	195,159,160	0	関係機関との協議等に不測の日数を要したため	
		公園施設安全安心対策費	385,349,240	0	工法の見直しにより設計変更が生じ、構造計算に不測の日数を要したため	
県単公園事業費	12,451,032	0	地元との調整に不測の日数を要したため			
計			21,247,355,053	0		

不用額は、252,475,428円で、前年度に比べ 29,155,162円（13.1%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
土木管理費 道路 橋りょう費	土木総務費	職員手当等	1,888,422	時間外勤務手当等の実績減
	道路総務費	職員手当等	6,783,449	〃
	道路建設費	需用費	146,856,092	除雪費用の実績減
		委託料	74,804,741	〃
河川海岸費	河川海岸 総務費	職員手当等	3,265,999	時間外勤務手当等の実績減



第10款 警 察 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成28年度	円 24,414,961,095	円 24,277,571,966	円 0	円 0	円 137,389,129	% 99.4	
平成27年度	25,047,688,211	24,990,326,066	0	0	57,362,145	99.8	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 632,727,116	△ 712,754,100	0	0	80,026,984	
	率	△ 2.5	△ 2.9	-	-	139.5	

警察費の決算額は、24,277,571,966円で、前年度に比べ712,754,100円（2.9%）減少している。

不用額は、137,389,129円で、前年度に比べ80,026,984円（139.5%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
警 察 管 理 費	警 察 本 部 費	給 料	円 2,233,971	警察職員費の実績減
		職 員 手 当 等	101,431,192	〃
		報 償 費	4,491,765	駐在所家族報償費の実績減
		需 用 費	3,326,116	需用費の実績減
	装 備 費	〃	2,644,411	〃
警 察 活 動 費	一 般 警 察 活 動 費	〃	2,144,501	留置人経費等の執行残
		役 務 費	2,090,639	通信回線料等の実績減
		刑 事 警 察 費	1,749,252	〃
	交 通 指 導 取 締 費	旅 費	1,049,986	活動旅費の執行残

第 1 1 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
平 成 2 8 年 度	円 105,187,457,200	円 104,056,072,851	円 687,235,000	円 0	円 444,149,349	% 98.9
平 成 2 7 年 度	円 102,376,991,720	円 101,752,707,368	円 53,801,200	円 0	円 570,483,152	% 99.4
対 比 前 年 度 増 減	金 額	円 2,810,465,480	円 2,303,365,483	円 633,433,800	円 △ 126,333,803	
	率	% 2.7	% 2.3	% 1,177.4	% - △ 22.1	

教育費の決算額は、104,056,072,851円で、前年度に比べ 2,303,365,483円（2.3%）増加している。

翌年度繰越額は、687,235,000円で、前年度に比べ 633,433,800円（1,177.4%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
高 等 学 校 費	高等学校整備	屋外運動場整備費	円 27,082,000	円 0	設計変更の不測の日数を要したため
特 別 支 援 学 校	特別支援学校整備費	医王特別支援学校整備費	円 21,621,000	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
社 会 教 育 費	文化財保護費	有形文化財保存事業費	円 1,282,000	円 0	修理に係る材料調達に不測の日数を要したため
		史跡名勝天然記念物保存事業費	円 2,250,000	円 0	移転補償費の算出に不測の日数を要したため
保 健 体 育 費	体育施設費	体育施設整備費	円 635,000,000	円 0	国補正による
計			円 687,235,000	円 0	

不用額は、444,149,349円で、前年度に比べ 126,333,803円（22.1%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容	
教 育 総 務 費	事務局管理費	職 員 手 当 等	円 8,363,866	職員費の実績減	
		報 酬	円 4,810,260	非常勤職員報酬の実績減	
	学校教育指導費	旅 費	円 2,664,463	教職員旅費の実績減	
		委 託 料	円 1,058,955	私立高等学校等就学支援委託費の実績減	
小 中 学 校 費	文教管理費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	円 3,881,080	私立幼稚園預かり保育推進費補助金等の実績減	
		小 学 校 教 職 員 費	給 料	円 4,399,384	小学校教職員費の実績減
			職 員 手 当 等	円 210,746,519	退職手当等の実績減
		中学校教職員費	共 済 費	円 4,056,477	共済組合負担金の実績減
	旅 費		円 2,961,141	教職員旅費の実績減	
	給 料		円 3,468,537	中学校教職員費の実績減	
	職 員 手 当 等		円 91,053,654	退職手当等の実績減	
		共 済 費	円 5,500,006	共済組合負担金の実績減	
	旅 費	円 1,776,608	教職員旅費の実績減		

項	目	節	金額	内 容
高等学校費	高等学校 総務費	職員手当等	15,069,912	退職手当等の実績減
		共 済 費	3,476,069	共済組合負担金の実績減
		報 酬	3,000,910	非常勤講師報酬の実績減
		旅 費	1,679,043	教職員旅費の実績減
		委 託 料	1,490,082	設計等委託料等の実績減
		工 事 請 負 費	1,292,020	営繕費の入札残
特別支援 学校費	特別支援学校 総務費	給 料	1,083,211	特別支援学校教職員費の実績減
		職 員 手 当 等	35,367,447	退職手当等の実績減
		共 済 費	2,712,322	共済組合負担金の実績減
保健体育費	特別支援学校 管理費	委 託 料	1,236,797	設計等委託料等の実績減
		体育振興費	1,593,584	国民体育大会派遣費補助金等の実績減

## 第12款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成28年度	円 2,576,345,760	円 2,517,240,360	円 58,400,480	円 0	円 704,920	% 97.7	
平成27年度	4,596,585,214	2,575,710,067	2,018,850,760	0	2,024,387	56.0	
対比較 年増 減	金額	△ 2,020,239,454	△ 58,469,707	△ 1,960,450,280	0	△ 1,319,467	/
	率	% △ 44.0	% △ 2.3	% △ 97.1	% -	% △ 65.2	/

災害復旧費の決算額は、2,517,240,360円で、前年度に比べ58,469,707円（2.3%）減少している。

翌年度繰越額は、58,400,480円で、前年度に比べ1,960,450,280円（97.1%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農林水産業 施設 災害復旧費	林道災害 災害復旧事業	28年発生林道 災害復旧費	円 41,838,000	円 0	地元との調整に不測の日数を要したため
土木施設 災害復旧費	土木施設 災害復旧費	28年発生土木施設 災害復旧費	16,562,480	0	工法を変更する必要が生じ、その検討に不測の日数を要したため
計			58,400,480	0	

不用額は、704,920円で、前年度に比べ1,319,467円（65.2%）減少している。

### 第 1 3 款 公 債 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
				繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
平 成 2 8 年 度		円 121,782,927,000	円 121,782,377,679	円 0	円 0	円 549,321	% 100.0
平 成 2 7 年 度		95,301,586,000	95,101,555,508	0	0	200,030,492	99.8
対 比 前 年 増 減	金 額	26,481,341,000	26,680,822,171	0	0	△ 199,481,171	/
	率	% 27.8	% 28.1	% -	% -	% △ 99.7	/

公債費の決算額は、121,782,377,679円で、前年度に比べ 26,680,822,171円（28.1%）増加している。

不用額は、549,321円で、前年度に比べ 199,481,171円（99.7%）減少している。

第14款 予 備 費

区 分		予 算 額	充 当 額	不 用 額
平成28年度		円 200,000,000	円 5,535,256	円 194,464,744
平成27年度		200,000,000	8,034,608	191,965,392
対比較 前年度増 減	金額	0 △	2,499,352	2,499,352
	率	% -	% 31.1	% 1.3

予備費の充当額は、5,535,256円で、前年度に比べ2,499,352円（31.1%）減少している。

充当額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
総 務 費	徴 税 費	税務総務費	補償補填及び賠償金	円 278,678	車両損害事故に係る損害賠償金
		防災総務費	報 償 費	1,000,000	熊本地震に係る災害見舞金
	防災救助費	消防学校費	補償補填及び賠償金	65,578	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
健康福祉費	健康推進費	保険環境 センター費	〃	35,381	〃
		保健所費	〃	99,262	〃
農林水産業費	農 業 費	農業総務費	〃	373,680	〃
土 木 費	道 路 費	道路総務費	〃	633,982	落石衝突事故等に係る損害賠償金
	橋 り ょ う 費				
	港 湾 費	港湾管理費	〃	21,600	車両損害事故に係る損害賠償金
警 察 費	警察管理費	警察本部費	〃	3,027,095	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
計				5,535,256	



## (3) 特別会計歳入歳出決算

## 特別会計歳入

会 計 名	平 成 2 8				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	
	円	円	円	円	
証 紙	4,084,182,000	5,282,259,569	5,282,259,569	0	
土 地 取 得	633,826,000	633,825,201	633,825,201	0	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	123,211,000	253,316,856	141,307,961	344,993	
流 域 下 水 道	3,260,251,516	2,852,783,691	2,852,783,691	0	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	3,572,074,000	7,191,672,162	3,904,041,178	0	
就 農 支 援 資 金	16,104,000	55,096,165	47,699,517	0	
林 業 改 善 資 金	15,874,000	232,605,887	202,567,937	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	5,347,000	209,230,958	209,230,958	0	
公 営 競 馬	14,145,212,000	14,011,113,503	14,010,566,429	0	
港 湾 整 備	2,112,562,000	1,824,446,340	1,824,198,423	0	
育 英 資 金	309,973,000	1,584,848,864	1,531,132,420	0	
公 債 管 理	252,942,791,000	252,941,919,791	252,941,919,791	0	
計	281,221,407,516	287,073,118,987	283,581,533,075	344,993	
平 成 2 7 年 度	165,608,151,170	172,733,365,633	170,213,549,685	0	
対前年度比較増減	金 額	115,613,256,346	114,339,753,354	113,367,983,390	344,993
	率	% 69.8	% 66.2	% 66.6	% -

## 特別会計歳出

会 計 名	平 成 2 8			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 明 許 費	
	円	円	円	
証 紙	4,084,182,000	4,083,399,533	0	
土 地 取 得	633,826,000	633,825,201	0	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	123,211,000	117,158,956	0	
流 域 下 水 道	3,260,251,516	2,838,932,404	406,498,171	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	3,572,074,000	3,571,516,131	0	
就 農 支 援 資 金	16,104,000	16,076,026	0	
林 業 改 善 資 金	15,874,000	15,871,160	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	5,347,000	5,346,945	0	
公 営 競 馬	14,145,212,000	14,010,566,429	0	
港 湾 整 備	2,112,562,000	1,816,672,221	295,000,000	
育 英 資 金	309,973,000	306,688,261	0	
公 債 管 理	252,942,791,000	252,941,919,791	0	
計	281,221,407,516	280,357,973,058	701,498,171	
平 成 2 7 年 度	165,608,151,170	164,289,039,351	1,058,991,516	
対前年度比較増減	金 額	115,613,256,346	116,068,933,707	△ 357,493,345
	率	% 69.8	% 70.6	% △ 33.8



## 決 算 額 会 計 別 内 訳

年 度					平 成 2 7 年 度			対前年度 比較増減
収入未済額	収入済額の うち還付未済額	予 算 現 額 対 済 額 の 増	額 に 入 減 対 する 収入 済 額 の 率 (A)	収入済額の 対前年度 率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額の 対前年度 率	(A)-(B)
円	円	円	%	%	円	%	%	ポイント
0	0	1,198,077,569	100.0	107.0	4,935,382,144	100.0	113.6	0.0
0	0	△ 799	100.0	41,498.3	1,527,353	100.0	104.3	0.0
111,663,902	0	18,096,961	55.8	94.9	148,883,491	58.8	109.4	△ 3.0
0	0	△ 407,467,825	100.0	117.7	2,424,491,130	100.0	103.6	0.0
3,287,630,984	0	331,967,178	54.3	105.5	3,702,214,364	61.4	98.0	△ 7.1
7,396,648	0	31,595,517	86.6	120.1	39,712,253	85.4	61.8	1.2
30,037,950	0	186,693,937	87.1	66.8	303,058,493	90.9	105.6	△ 3.8
0	0	203,883,958	100.0	113.8	183,881,608	100.0	113.1	0.0
547,074	0	△ 134,645,571	100.0	121.7	11,511,971,542	100.0	107.2	0.0
247,917	0	△ 288,363,577	100.0	132.7	1,375,119,441	100.0	96.1	0.0
53,716,444	0	1,221,159,420	96.6	103.2	1,482,977,256	96.5	101.9	0.1
0	0	△ 871,209	100.0	175.5	144,104,330,610	100.0	69.9	0.0
3,491,240,919	0	2,360,125,559	98.8	166.6	170,213,549,685	98.5	73.7	0.3
2,519,815,948	0	4,605,398,515	98.5	73.7	/	/	/	/
971,424,971	/	/	/	/	/	/	/	/
%	/	/	/	/	/	/	/	/
38.6	/	/	/	/	/	/	/	/

## 決 算 額 会 計 別 内 訳

年 度				平 成 2 7 年 度		対前年度 比較増減
繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の率 (A)	支出済額の 対前年度 率	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率 (B)	(A)-(B)
事故繰越し		円	%	円	%	ポイント
0	782,467	100.0	102.8	3,971,572,575	97.6	2.4
0	799	100.0	41,498.3	1,527,353	91.5	8.5
0	6,052,044	95.1	95.4	122,773,022	99.7	△ 4.6
0	14,820,941	87.1	117.3	2,419,337,776	84.9	2.2
0	557,869	100.0	998.8	357,596,861	99.8	0.2
0	27,974	99.8	89.1	18,050,762	99.9	△ 0.1
0	2,840	100.0	14.3	110,957,966	100.0	0.0
0	55	100.0	787.9	678,595	98.5	1.5
0	134,645,571	99.0	121.7	11,511,582,347	99.3	△ 0.3
0	889,779	86.0	132.2	1,374,426,505	68.4	17.6
0	3,284,739	98.9	103.5	296,204,979	98.7	0.2
0	871,209	100.0	175.5	144,104,330,610	100.0	0.0
0	161,936,287	99.7	170.6	164,289,039,351	99.2	0.5
0	260,120,303	99.2	72.9	/	/	/
0	△ 98,184,016	/	/	/	/	/
%	/	/	/	/	/	/
-	△ 37.7	/	/	/	/	/

石 川 県 証 紙 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち選付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 8 年度	円 4,084,182,000	円 5,282,259,569	円 5,282,259,569	円 0	円 0	円 0	円 1,198,077,569	% 129.3	% 100.0
平成 2 7 年度	4,070,476,000	4,935,382,144	4,935,382,144	0	0	0	864,906,144	121.2	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	13,706,000	346,877,425	346,877,425	0	0	/	/	/
	率	0.3	7.0	7.0	-	-	/	/	/

決算額は、5,282,259,569円で、前年度に比べ 346,877,425円（7.0%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,198,077,569円増で、内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 収 入	証 紙 収 入	県 税、使 用 料 及 び 手 数 料	県 税、使 用 料 及 び 手 数 料	円 1,198,077,569	証紙の販売額が見込みを上回ったことによる増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
平成 2 8 年度	円 4,084,182,000	円 4,083,399,533	円 0	円 0	円 782,467	% 100.0	
平成 2 7 年度	4,070,476,000	3,971,572,575	0	0	98,903,425	97.6	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	13,706,000	111,826,958	0	0	△ 98,120,958	/
	率	0.3	2.8	-	-	△	99.2

決算額は、4,083,399,533円で、前年度に比べ 111,826,958円（2.8%）増加している。

不用額は、782,467円で、前年度に比べ 98,120,958円（99.2%）減少している。

石 川 県 土 地 取 得 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成28年度	円 633,826,000	円 633,825,201	円 633,825,201	円 0	円 0	円 0	円 △ 799	% 100.0	% 100.0
平成27年度	1,669,000	1,527,353	1,527,353	0	0	0	△ 141,647	91.5	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	632,157,000	632,297,848	0	0	/	/	/	/
	率	% 37,876.4	% 41,398.3	% 41,398.3	% -	% -	/	/	/

決算額は、633,825,201円で、前年度に比べ632,297,848円（41,398.3%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、799円減である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成28年度	円 633,826,000	円 633,825,201	円 0	円 0	円 799	% 100.0	
平成27年度	1,669,000	1,527,353	0	0	141,647	91.5	
対 比 前 年 増 減	金 額	632,157,000	632,297,848	0	0	△ 140,848	/
	率	% 37,876.4	% 41,398.3	% -	% -	△ 99.4	/

決算額は、633,825,201円で、前年度に比べ632,297,848円（41,398.3%）増加している。

不用額は、799円で、前年度に比べ140,848円（99.4%）減少している。

石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成28年度	円 123,211,000	円 253,316,856	円 141,307,961	円 344,993	円 111,663,902	円 0	円 18,096,961	% 114.7	% 55.8
平成27年度	円 123,105,000	円 253,178,080	円 148,883,491	円 0	円 104,294,589	円 0	円 25,778,491	% 120.9	% 58.8
対 比 前 年 度 増 減	金 額	円 106,000	△ 円 7,575,530	円 0	円 7,369,313				
	率	% 0.1	% 0.1 △	% 5.1	% -	% 7.1			

決算額は、141,307,961円で、前年度に比べ 7,575,530円（5.1%）減少している。

収入未済額は、111,663,902円で、前年度に比べ 7,369,313円（7.1%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 12,502,431	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過年度収入	貸付金元利収入	円 10,636,251	前年度償還金
			諸 収 入	円 88,515,746	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、18,096,961円増で、内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 18,096,961	貸付金元利収入の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成28年度	円 123,211,000	円 117,158,956	円 0	円 0	円 6,052,044	% 95.1
平成27年度	円 123,105,000	円 122,773,022	円 0	円 0	円 331,978	% 99.7
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 円 5,614,066	円 0	円 0	円 5,720,066	
	率	% 0.1 △	% 4.6	% -	% -	% 1,723.0

決算額は、117,158,956円で、前年度に比べ 5,614,066円（4.6%）減少している。

不用額は、6,052,044円で、前年度に比べ 5,720,066円（1,723.0%）増加している。

石 川 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 ・ 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成28年度	円 3,260,251,516	円 2,852,783,691	円 2,852,783,691	円 0	円 0	円 0	円 △ 407,467,825	% 87.5	% 100.0
平成27年度	2,848,532,890	2,424,491,130	2,424,491,130	0	0	0	△ 424,041,760	85.1	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	411,718,626	428,292,561	428,292,561	0	0			
	率	% 14.5	% 17.7	% 17.7	% -	% -			

決算額は、2,852,783,691円で、前年度に比べ 428,292,561円（17.7%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、407,467,825円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	流域下水道事業 建設費負担金	梯 川 処 理 区	△ 8,230,286	事業繰越による建設費負担金の減
			建 設 費 負 担 金		
			大 聖 寺 川 処 理 区	△ 53,265,879	
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	流域下水道事業 建設費補助金	犀 川 処 理 区	△ 21,637,176	〃
			建 設 費 負 担 金		
			大 聖 寺 川 処 理 区	△ 14,613,908	
県 債	県 債	環 境 債	大 聖 寺 川 処 理 区	△ 172,873,442	〃
			建 設 費 補 助 金		
			犀 川 処 理 区	△ 50,874,764	
			流 域 下 水 道 費	△ 85,000,000	事業繰越による県債の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成28年度	円 3,260,251,516	円 2,838,932,404	円 406,498,171	円 0	円 14,820,941	% 87.1	
平成27年度	2,848,532,890	2,419,337,776	423,991,516	0	5,203,598	84.9	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	411,718,626	419,594,628	△ 17,493,345	0	9,617,343	
	率	% 14.5	% 17.3	△ % 4.1	% -	% 184.8	

決算額は、2,838,932,404円で、前年度に比べ 419,594,628円（17.3%）増加している。

翌年度繰越額は、406,498,171円で、前年度に比べ 17,493,345円（4.1%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
流 域 下 水 道 事 業 費	建 設 費	梯川処理区費	梯川処理区建設費	円 31,844,710	円 0	防食対策の追加検討に不測の日数を要したため
		大聖寺川処理区費	大聖寺川処理区建設費	280,141,000	0	国補正による
		犀川処理区費	犀川処理区建設費	94,512,461	0	設計に係る現地調査に不測の日数を要したため
計				406,498,171	0	

不用額は、14,820,941円で、前年度に比べ 9,617,343円（184.8%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
流 域 下 水 道 事 業 費	管 理 費	梯川処理区費	委 託 料	円 4,892,042	維持管理委託料の精算に伴う執行残
		大聖寺川処理区費	〃	2,981,624	〃
		犀川処理区費	〃	6,719,737	〃

石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収 入 済 額 の 還 付 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成28年度	円 3,572,074,000	円 7,191,672,162	円 3,904,041,178	円 0	円 3,287,630,984	円 0	円 331,967,178	% 109.3	% 54.3
平成27年度	358,201,000	6,025,396,257	3,702,214,364	0	2,323,181,893	0	3,344,013,364	1,033.6	61.4
対 比 前 年 増 減	金 額	3,213,873,000	1,166,275,905	201,826,814	0	964,449,091			
	率	% 897.2	% 19.4	% 5.5	% -	% 41.5			

決算額は、3,904,041,178円で、前年度に比べ201,826,814円（5.5%）増加している。

収入未済額は、3,287,630,984円で、前年度に比べ964,449,091円（41.5%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	構造改善等高度化 (特定)資金貸付金	円 931,958,000	利益喪失に伴う償還金
諸 収 入	雑 入	過年度収入	諸 収 入	2,285,600,002	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、331,967,178円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸 付 金 元 利 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	小規模企業者等 設備導入資金 貸 付 金	円 78,295,000	貸付金元利収入の増
			小規模企業者等 設備貸与資金 貸 付 金	188,039,000	〃
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前年度繰越金	36,260,503	新規貸付の終了に伴う繰越金の増
諸 収 入	雑 入	過年度収入	諸 収 入	29,314,891	平成27年度以前分の貸付金元利収入の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成28年度	円 3,572,074,000	円 3,571,516,131	円 0	円 0	円 557,869	% 100.0
平成27年度	358,201,000	357,596,861	0	0	604,139	99.8
対 比 前 年 増 減	金 額	3,213,873,000	3,213,919,270	0	0 △	46,270
	率	% 897.2	% 898.8	% -	% - △	% 7.7

決算額は、3,571,516,131円で、前年度に比べ3,213,919,270円（898.8%）増加している。

不用額は、557,869円で、前年度に比べ46,270円（7.7%）減少している。

石 川 県 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 8 年度	円 16,104,000	円 55,096,165	円 47,699,517	円 0	円 7,396,648	円 0	円 31,595,517	% 296.2	% 86.6
平成 2 7 年度	円 18,072,000	円 46,477,150	円 39,712,253	円 0	円 6,764,897	円 0	円 21,640,253	% 219.7	% 85.4
対 比 前 年 増 減	金 額 △	1,968,000	8,619,015	7,987,264	0	631,751			
	率 △	10.9	18.5	20.1	-	9.3			

決算額は、47,699,517円で、前年度に比べ 7,987,264円（20.1%）増加している。

収入未済額は、7,396,648円で、前年度に比べ 631,751円（9.3%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 5,124,897	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、31,595,517円増で、内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	円 31,595,517	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 8 年度	円 16,104,000	円 16,076,026	円 0	円 0	円 27,974	% 99.8	
平成 2 7 年度	円 18,072,000	円 18,050,762	円 0	円 0	円 21,238	% 99.9	
対 比 前 年 増 減	金 額 △	1,968,000	△	1,974,736	0	0	6,736
	率 △	10.9	△	10.9	-	-	31.7

決算額は、16,076,026円で、前年度に比べ 1,974,736円（10.9%）減少している。

不用額は、27,974円で、前年度に比べ 6,736円（31.7%）増加している。



石 川 県 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成28年度	円 15,874,000	円 232,605,887	円 202,567,937	円 0	円 30,037,950	円 0	円 186,693,937	% 1,276.1	% 87.1
平成27年度	110,970,000	333,261,443	303,058,493	0	30,202,950	0	192,088,493	273.1	90.9
対 比 前 年 増 減	金 額 △ 95,096,000	△ 100,655,556	△ 100,490,556	0	△ 165,000				
	率 △ 85.7	△ 30.2	△ 33.2	-	△ 0.5				

決算額は、202,567,937円で、前年度に比べ100,490,556円（33.2%）減少している。

収入未済額は、30,037,950円で、前年度に比べ165,000円（0.5%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 30,037,950	過 年 度 償 還 金

予算現額に対する収入済額の増減は、186,693,937円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	円 186,430,527	前 年 度 繰 越 金 の 増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
平成28年度	円 15,874,000	円 15,871,160	円 0	円 0	円 2,840	% 100.0
平成27年度	110,970,000	110,957,966	0	0	12,034	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額 △ 95,096,000	△ 95,086,806	0	0	△ 9,194	
	率 △ 85.7	△ 85.7	-	-	△ 76.4	

決算額は、15,871,160円で、前年度に比べ95,086,806円（85.7%）減少している。

不用額は、2,840円で、前年度に比べ9,194円（76.4%）減少している。

石川 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収 入 済 額 の う ち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 8 年 度	円 5,347,000	円 209,230,958	円 209,230,958	円 0	円 0	円 0	円 203,883,958	% 3,913.1	% 100.0
平成 2 7 年 度	689,000	183,881,608	183,881,608	0	0	0	183,192,608	26,688.2	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	4,658,000	25,349,350	25,349,350	0	0			
	率	% 676.1	% 13.8	% 13.8	% -	% -			

決算額は、209,230,958円で、前年度に比べ 25,349,350円（13.8%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、203,883,958円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	経 営 等 改 善 資 金 貸 付 金	円 25,821,000	貸付金元利収入の増
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	178,063,013	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 8 年 度	円 5,347,000	円 5,346,945	円 0	円 0	円 55	% 100.0	
平成 2 7 年 度	689,000	678,595	0	0	10,405	98.5	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	4,658,000	4,668,350	0	0	△ 10,350	
	率	% 676.1	% 687.9	% -	% -	△ 99.5	

決算額は、5,346,945円で、前年度に比べ 4,668,350円（687.9%）増加している。

不用額は、55円で、前年度に比べ 10,350円（99.5%）減少している。

石川 県 公 営 競 馬 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成28年度	円 14,145,212,000	円 14,011,113,503	円 14,010,566,429	円 0	円 547,074	円 0	円 △ 134,645,571	% 99.0	% 100.0
平成27年度	11,597,539,280	11,512,610,153	11,511,971,542	0	638,611	0	△ 85,567,738	99.3	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	2,547,672,720	2,498,503,350	2,498,594,887	0	△ 91,537			
	率	% 22.0	% 21.7	% 21.7	% -	% △ 14.3			

決算額は、14,010,566,429円で、前年度に比べ 2,498,594,887円（21.7%）増加している。

収入未済額は、547,074円で、前年度に比べ 91,537円（14.3%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、134,645,571円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
収益事業収入	収益事業収入	公営競馬収入	勝馬投票券 発売収入	円 △ 142,444,600	県営18回開催に係る勝馬投票券 発売額の減
諸 収 入	雑 入	雑 入	他場勝馬投票券 発売業務協力金	9,510,807	場外発売額の増による他場発売 業務協力金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成28年度	円 14,145,212,000	円 14,010,566,429	円 0	円 0	円 134,645,571	% 99.0	
平成27年度	11,597,539,280	11,511,582,347	0	0	85,956,933	99.3	
対 前 年 度 増 減	金 額	2,547,672,720	2,498,984,082	0	0	48,688,638	/
	率	% 22.0	% 21.7	% -	% -	% 56.6	/

決算額は、14,010,566,429円で、前年度に比べ2,498,984,082円（21.7%）増加している。

不用額は、134,645,571円で、前年度に比べ48,688,638円（56.6%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	賃 金	円 2,591,336	従事員退職等による減
			報 償 費	4,677,291	県営18回開催のレース数等の減に伴う賞金・手当の減
			委 託 料	6,541,394	県営18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う在宅投票業務委託料の減
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	16,461,279	県営18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う他場発売業務協力金等の減
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	100,909,659	県営18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金等の減

石 川 県 港 湾 整 備 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成28年度	円 2,112,562,000	円 1,824,446,340	円 1,824,198,423	円 0	円 247,917	円 0	円 △ 288,363,577	% 86.4	% 100.0
平成27年度	2,009,427,000	1,375,377,358	1,375,119,441	0	257,917	0	△ 634,307,559	68.4	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	103,135,000	449,068,982	449,078,982	0	△ 10,000			
	率	5.1	32.7	32.7	-	△ 3.9			

決算額は、1,824,198,423円で、前年度に比べ 449,078,982円（32.7%）増加している。

収入未済額は、247,917円で、前年度に比べ 10,000円（3.9%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、288,363,577円減で、内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
県 債	県 債	土 木 債	港 湾 整 備 事 業 費	円 △ 288,363,577	金沢港整備事業繰越による県債の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成28年度	円 2,112,562,000	円 1,816,672,221	円 295,000,000	円 0	円 889,779	% 86.0
平成27年度	2,009,427,000	1,374,426,505	635,000,000	0	495	68.4
対 比 前 年 度 増 減	金 額	103,135,000	442,245,716	△ 340,000,000	0	889,284
	率	5.1	32.2	△ 53.5	-	179,653.3

決算額は、1,816,672,221円で、前年度に比べ 442,245,716円（32.2%）増加している。

翌年度繰越額は、295,000,000円で、前年度に比べ 340,000,000円（53.5%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
港湾整備事業費	整 備 費	整 備 費	整 備 費	円 295,000,000	円 0	関係業者との調整に不測の日数を要したため

不用額は、889,779円で、前年度に比べ 889,284円（179,653.3%）増加している。

石 川 県 育 英 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成28年度	円 309,973,000	円 1,584,848,864	円 1,531,132,420	円 0	円 53,716,444	円 0	円 1,221,159,420	% 494.0	% 96.6
平成27年度	300,161,000	1,537,452,347	1,482,977,256	0	54,475,091	0	1,182,816,256	494.1	96.5
対比較 前年度 増減	金 額	9,812,000	47,396,517	48,155,164	0	△ 758,647			
	率	% 3.3	% 3.1	% 3.2	% -	% △ 1.4			

決算額は、1,531,132,420円で、前年度に比べ 48,155,164円（3.2%）増加している。

収入未済額は、53,716,444円で、前年度に比べ 758,647円（1.4%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 11,504,384	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	8,092,148	前年度償還金
			諸 収 入	34,119,912	過年度償還金
計				53,716,444	

予算現額に対する収入済額の増減は、1,221,159,420円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 42,141,222	繰上償還等による増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	1,178,755,277	前年度返還実績の増による繰越金の増
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	413,986	過年度収入（平成27年度貸付金元利収入）の実績増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成28年度	円 309,973,000	円 306,688,261	円 0	円 0	円 3,284,739	% 98.9	
平成27年度	300,161,000	296,204,979	0	0	3,956,021	98.7	
対比較 前年度 増減	金 額	9,812,000	10,483,282	0	0	△ 671,282	
	率	% 3.3	% 3.5	% -	% -	% △ 17.0	

決算額は、306,688,261円で、前年度に比べ 10,483,282円（3.5%）増加している。

不用額は、3,284,739円で、前年度に比べ 671,282円（17.0%）減少している。

石 川 県 公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成28年度	円 252,942,791,000	円 252,941,919,791	円 252,941,919,791	円 0	円 0	円 0	円 △ 871,209	% 100.0	% 100.0
平成27年度	144,169,309,000	144,104,330,610	144,104,330,610	0	0	0	△ 64,978,390	100.0	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	108,773,482,000	108,837,589,181	0	0	/	/	/	/
	率	% 75.4	% 75.5	% 75.5	% -	% -	/	/	/

決算額は、252,941,919,791円で、前年度に比べ 108,837,589,181円（75.5%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、871,209円減で、内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 入 金	繰 入 金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	円 △ 871,209	県債発行条件の変更に伴う減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成28年度	円 252,942,791,000	円 252,941,919,791	円 0	円 0	円 871,209	% 100.0	
平成27年度	144,169,309,000	144,104,330,610	0	0	64,978,390	100.0	
対 比 前 年 増 減	金 額	108,773,482,000	108,837,589,181	0	0	△ 64,107,181	/
	率	% 75.4	% 75.5	% -	% -	△ 98.7	/

決算額は、252,941,919,791円で、前年度に比べ 108,837,589,181円（75.5%）増加している。

不用額は、871,209円で、前年度に比べ 64,107,181円（98.7%）減少している。

(4) 県有財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分		平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現 在 高	備 考		
			増	減		単 位		
公 有 財 産	土 地	65,704,453.61	532,791.86	699,471.95	65,537,773.52	㎡	山林(所有林)を含む	
	建 物	2,103,695.23	4,607.36	7,649.68	2,100,652.91	㎡	延べ面積	
	山 林	所 有 林	44,803,503.05	440.00	440.00	44,803,503.05	㎡	
		分 収 林	7,085,812.91	0.00	0.00	7,085,812.91	㎡	
		立 木	3,270,075.33	0.00	1,327.43	3,268,747.90	㎡	立木の推定蓄積量
	動 産	5	0	0	5	隻・機	船舶、航空機	
	物 権	地 上 権	7,132,419.16	0.00	0.00	7,132,419.16	㎡	
		地 役 権	41.84	0.00	0.00	41.84	㎡	
		温 泉 権	1	0	0	1	件	
	無 体 財 産 権	87	14	1	100	件	特許権、著作権等	
	有 価 証 券	3,098,205,500	0	0	3,098,205,500	円	株券	
	出 資 に よ る 権 利	57,543,352,770	6,514,000	30,386,869	57,519,479,901	円	出資金、出捐金	
	物 品	8,728	371	129	8,970	台・点・頭		
債 権	94,887,894,052	17,007,481,177	36,519,122,864	75,376,252,365	円			
基 金	133,951,625,327	22,871,699,024	20,683,153,809	136,140,170,542	円			

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、65,537,773.52㎡で、前年度末現在高に比べ166,680.09㎡(0.3%)減少している。

建物の当年度末現在高は、2,100,652.91㎡で、前年度末現在高に比べ3,042.32㎡減少している。

区 分		平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高			平成28年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
土 地	行 政 財 産	57,476,355.39	25,770.82	4,296.64	21,474.18	57,497,829.57	100.0
	普 通 財 産	8,228,098.22	507,021.04	695,175.31	△ 188,154.27	8,039,943.95	97.7
	計	65,704,453.61	532,791.86	699,471.95	△ 166,680.09	65,537,773.52	99.7
建 物	行 政 財 産	1,841,651.19	3,838.48	4,510.19	△ 671.71	1,840,979.48	100.0
	普 通 財 産	262,044.04	768.88	3,139.49	△ 2,370.61	259,673.43	99.1
	計	2,103,695.23	4,607.36	7,649.68	△ 3,042.32	2,100,652.91	99.9

(注)建物は、延べ面積である。



土地の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
鶴ヶ丘団地県営住宅建替 事業用	24,003.20	分類換	大河端苗圃	330.59	分類換
白江・長田（仮称）交番	304.00	購入	鶴ヶ丘団地県営住宅建替 事業用	24,003.20	〃
大河端苗圃貸付地	330.59	分類換	旧河北台商業高等学校	34,395.00	売 払
			ニュータウン井上の荘	4,834.48	〃
			白帆台ニュータウン	3,802.36	〃
そ の 他	508,154.07	分類換等	そ の 他	632,106.32	売 払 等
計	532,791.86		計	699,471.95	

建物の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
光ヶ丘公営住宅	1,869.27	新 築	本庁舎出羽町分室	1,949.90	撤 去
金沢城公園（鶴の丸休憩館）	422.20	〃	門前高等学校 （体育館・運動部室等）	874.64	〃
			旧紀尾井会館	1,539.10	売 払
			手取川ダム職員公舎	456.13	〃
そ の 他	2,315.89	分類換等	そ の 他	2,829.91	撤 去 等
計	4,607.36		計	7,649.68	

(イ) 山 林

山林の当年度末現在高は、年度中の増減額が同額であることから、前年度末現在高と同じである。

立木の当年度末現在高は、3,268,747.90m<sup>3</sup>で、前年度末現在高に比べ1,327.43m<sup>3</sup>減少している。

区 分		平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高			平成28年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
山 林	所 有 林	m <sup>2</sup> 44,803,503.05	m <sup>2</sup> 440.00	m <sup>2</sup> 440.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 44,803,503.05	% 100.0
	分 収 林	7,085,812.91	0.00	0.00	0.00	7,085,812.91	100.0
	計	51,889,315.96	440.00	440.00	0.00	51,889,315.96	100.0
立 木	所 有 林	m <sup>3</sup> 2,808,884.65	m <sup>3</sup> 0.00	m <sup>3</sup> 1,327.43	m <sup>3</sup> △ 1,327.43	m <sup>3</sup> 2,807,557.22	% 100.0
	分 収 林	461,190.68	0.00	0.00	0.00	461,190.68	100.0
	計	3,270,075.33	0.00	1,327.43	△ 1,327.43	3,268,747.90	100.0

山林の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
廃 道 敷 地 (志賀町北吉田地内)	m <sup>2</sup> 440.00	公共物から編入	廃 道 敷 地 (志賀町北吉田地内)	m <sup>2</sup> 440.00	売 払
計	440.00		計	440.00	

立木の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	推定蓄積量	理 由	口 座 名	推定蓄積量	理 由
	m <sup>3</sup>		桑 島 県 有 林	m <sup>3</sup> 778.73	売 払
			山 中 県 有 林	542.80	〃
			そ の 他	5.90	伐 採 等
計	0.00		計	1,327.43	

(ウ) 動 産

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分		平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高			平成28年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
船 舶	隻	隻 4	隻 0	隻 0	隻 0	隻 4	% 100.0
	総トン	436.00	0.00	0.00	0.00	436.00	% 100.0
航 空 機	機	機 1	機 0	機 0	機 0	機 1	% 100.0

(エ) 物 権

地上権、地役権、温泉権の当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	平成27年度末	平成28年度中増減高			平成28年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
地 上 権	㎡ 7,132,419.16	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 7,132,419.16	% 100.0
地 役 権	41.84	0.00	0.00	0.00	41.84	100.0
温 泉 権	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1	% 100.0

(オ) 無 体 財 産 権

当年度末現在高は、100件で、前年度末現在高に比べ13件（14.9%）増加している。

区 分	平成27年度末	平成28年度中増減高			平成28年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
特 許 権	件 71	件 12	件 1	件 11	件 82	% 115.5
著 作 権	2	0	0	0	2	100.0
育 成 者 権	13	1	0	1	14	107.7
実 用 新 案 権	1	1	0	1	2	200.0
計	87	14	1	13	100	114.9

(カ) 有 価 証 券

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	平成27年度末	平成28年度中増減高			平成28年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
株 券	円 3,098,205,500	円 0	円 0	円 0	円 3,098,205,500	% 100.0

(キ) 出資による権利

当年度末現在高は、57,519,479,901円で、前年度末現在高に比べ23,872,869円減少している。

区 分	平成27年度末 現 在 高	平 成 2 8 年 度 中 増 減 高			平成28年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
出 資 金	12,809,004,896	0	0	0	12,809,004,896	100.0
出 捐 金	44,734,347,874	6,514,000	30,386,869	△ 23,872,869	44,710,475,005	99.9
計	57,543,352,770	6,514,000	30,386,869	△ 23,872,869	57,519,479,901	100.0

出捐金の増の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
	円	
独立行政法人環境再生保全機構	6,514,000	追加出捐
計	6,514,000	

出捐金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
	円	
公益財団法人都道府県会館	29,314,869	基本財産取崩
社会福祉法人白千鳥会	1,072,000	一部返還
計	30,386,869	

イ 物 品

当年度末現在高は、8,970点で、前年度末現在高に比べ 242点 (2.8%) 増加している。

区 分	平成27年度末	平成28年度中増減高			平成28年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	%
重 要 美 術 品	4,173	130		130	4,303	103.1
車 両	1,061	58	47	11	1,072	101.0
機 械 器 具	3,292	180	80	100	3,392	103.0
動 物	14	1	2	△ 1	13	92.9
そ の 他	188	2	0	2	190	101.1
計	8,728	371	129	242	8,970	102.8

ウ 債 権

当年度末現在高は、75,376,252,365円で、前年度末現在高に比べ 19,511,641,687円 (20.6%) 減少している。

区 分	平成27年度末	平成28年度中増減高			平成28年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	円	円	円	円	円	%
貸 付 金	94,571,370,342	17,007,063,077	36,441,534,089	△ 19,434,471,012	75,136,899,330	79.4
敷 金 (権利金を含む)	25,647,600	0	0	0	25,647,600	100.0
賠 償 金	276,937,377	0	63,231,942	△ 63,231,942	213,705,435	77.2
年賦契約による財産の売却代金の未収金	13,938,733	418,100	14,356,833	△ 13,938,733	0	0.0
計	94,887,894,052	17,007,481,177	36,519,122,864	△ 19,511,641,687	75,376,252,365	79.4

債権の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
名 称	金 額	理 由	名 称	金 額	理 由
	円			円	
ほっと石川観光プラン推進ファンド創設資金貸付金	15,000,000,000	貸付	能登半島地震復興支援事業資金貸付金	25,000,000,000	償還
のとしま水族館パノラマ大水槽整備資金貸付金	716,232,000	〃	新幹線開業PR推進ファンド創設資金貸付金	10,000,000,000	〃
公益財団法人石川県林業公社資金貸付金	462,721,000	〃	石川県中小企業近代化資金貸付金	520,253,000	〃
石川県育英資金貸付金	286,887,000	〃	石川県育英資金貸付金	322,036,606	〃
石川県緊急医師確保修学資金貸付金	144,000,000	〃	石川県母子父子寡婦福祉資金貸付金	103,273,324	〃
のとしま水族館トンネル水槽整備資金貸付金	127,240,000	〃	のとしま水族館パノラマ大水槽整備資金貸付金	70,942,000	〃
そ の 他	270,401,177	〃	そ の 他	502,617,934	償還等
計	17,007,481,177		計	36,519,122,864	

## エ 基 金

当年度末現在高は、136,140,170,542円で、前年度末現在高に比べ 2,188,545,215円（1.6%）増加している。

区 分	平成27年度末 現 在 高	平 成 2 8 年 度 中 増 減 高			平成28年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
財 政 調 整 基 金	10,303,797,122	389,842,198	0	389,842,198	10,693,639,320	103.8
県 有 施 設 整 備 基 金	41,433,681,767	3,006,946,906	3,000,000,000	6,946,906	41,440,628,673	100.0
減 債 基 金	40,290,324,912	4,586,589,995	0	4,586,589,995	44,876,914,907	111.4
地 域 振 興 基 金	46,010,230	11,426	0	11,426	46,021,656	100.0
土 地 開 発 基 金	4,148,794,351	633,825,201	633,167,300	657,901	4,149,452,252	100.0
自 治 振 興 資 金 貸 付 基 金	9,617,697,000	6,878,296,070	6,878,296,070	0	9,617,697,000	100.0
災 害 救 助 基 金	664,772,866	14,917,298	22,000,766	△ 7,083,468	657,689,398	98.9
地震災害対策緊急整備基金	676,053,850	197,439	4,916,452	△ 4,719,013	671,334,837	99.3
並行在来線運行支援基金	321,699,311	267,966,771	0	267,966,771	589,666,082	183.3
美 術 品 購 入 基 金	162,005,597	100,064,498	32,400,000	67,664,498	229,670,095	141.8
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	10,021,898	2,673	0	2,673	10,024,571	100.0
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	4,456,606,405	74,280,297	70,942,000	3,338,297	4,459,944,702	100.1
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,888,401,304	21,292,206	20,833,000	459,206	1,888,860,510	100.0
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	59,357,117	0	59,357,117	△ 59,357,117	0	皆減
介 護 基 盤 施 設 等 緊 急 整 備 臨 時 特 例 基 金	6,616,717	0	6,616,717	△ 6,616,717	0	皆減
自 殺 防 止 緊 急 対 策 基 金	6,854,492	344	6,854,836	△ 6,854,492	0	皆減
国民健康保険自立等支援基金	129,878,456	12,835,057	12,800,000	35,057	129,913,513	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,482,394,216	181,262,286	0	181,262,286	1,663,656,502	112.2
医 療 施 設 耐 震 改 修 等 促 進 臨 時 特 例 基 金	1,392,432,670	8,953,689	1,282,296,000	△ 1,273,342,311	119,090,359	8.6
国民健康保険財政安定化基金	163,400,000	325,528,017	0	325,528,017	488,928,017	299.2
地域医療再生臨時特例基金	1,795,192,532	8,066,105	1,803,258,637	△ 1,795,192,532	0	皆減
地域医療介護総合確保基金	3,678,966,805	2,157,863,695	1,181,922,600	975,941,095	4,654,907,900	126.5
保 育 環 境 整 備 基 金	1,065,851,978	580,643,016	634,114,000	△ 53,470,984	1,012,380,994	95.0
環 境 保 全 基 金	385,920,235	740,400,000	745,000,000	△ 4,600,000	381,320,235	98.8
地球温暖化対策等推進基金	1,660,063,930	282,843	743,917,540	△ 743,634,697	916,429,233	55.2

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高			平成28年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
緊急雇用創出事業 臨時特例基金	2,590,080,642	0	2,590,080,642	△ 2,590,080,642	0	皆減
いしかわ人材確保・定住推進 基金	0	2,220,827,791	0	2,220,827,791	2,220,827,791	皆増
農業構造改革支援基金	1,150,144,252	204,448	502,304,300	△ 502,099,852	648,044,400	56.3
ふるさと・水と土保全基金	1,094,280,397	0	17,628,960	△ 17,628,960	1,076,651,437	98.4
森林整備地域活動支援基金	48,578,453	9,737	18,164,190	△ 18,154,453	30,424,000	62.6
いしかわ森林環境基金	378,254,739	372,338,434	368,403,682	3,934,752	382,189,491	101.0
森林整備・林業活性化基金	27,071,737	1,431	26,730,000	△ 26,728,569	343,168	1.3
公営競馬財政調整基金	2,176,780,916	540,481	0	540,481	2,177,321,397	100.0
公営競馬減債基金	0	266,555,942	0	266,555,942	266,555,942	皆増
育 英 基 金	129,433,011	21,152,730	21,149,000	3,730	129,436,741	100.0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	510,205,419	0	0	0	510,205,419	100.0
計 3 6 基 金	133,951,625,327	22,871,699,024	20,683,153,809	2,188,545,215	136,140,170,542	101.6

基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高			平成28年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
動 産	32,238,513	12,160,904	9,839,862	2,321,042	34,559,555	107.2
有 価 証 券	10,029,200	0	0	0	10,029,200	100.0
現 金	120,076,932,754	17,813,878,120	14,356,142,647	3,457,735,473	123,534,668,227	102.9
貸 付 金	13,832,424,860	5,045,660,000	6,317,171,300	△ 1,271,511,300	12,560,913,560	90.8
計	133,951,625,327	22,871,699,024	20,683,153,809	2,188,545,215	136,140,170,542	101.6

平成28年度定額の資金を運用する  
基金の運用状況審査意見書



# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

平成28年度基金運用状況の審査の対象は、次のとおりである。

石川県土地開発基金

石川県自治振興資金貸付基金

## 2 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、定額の基金を運用する基金の運用状況報告書について、

- ・運用に関する計数は、正確であるか
- ・基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

# 第2 審査の結果及び意見

## 1 審査の結果

各基金の運用に関する計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、各基金は、これまで設置の目的に沿い、おおむね適正に運用されてきたものと認められる。

## 2 審査の意見

各基金とも現金として運用されている額が大きく、それぞれについて将来見通しを立てながら、基金の規模等について検討することが望まれる。

### 第3 運用の状況

#### 1 石川県土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区 分	平成27年度末 基金現在高	平成28年度中の運用状況				平成28年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	2,495,007,349	657,901	633,167,300	0	0	3,128,832,550
貸付金	1,653,787,002	0	△ 633,167,300	0	0	1,020,619,702
計	4,148,794,351	657,901	0	0	0	4,149,452,252

基金繰入高は、土地取得特別会計からの繰入で、貸付金償還は、土地取得特別会計からの償還である。

#### 2 石川県自治振興資金貸付基金

本基金は、市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として市町（一部事務組合を含む。）に対し、その実施する事業に要する資金の貸付けを行うため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区 分	平成27年度末 基金現在高	平成28年度中の運用状況				平成28年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	6,241,454,142	0	2,213,196,070	△ 4,679,456,070	0	3,775,194,142
貸付金	3,376,242,858	0	△ 2,198,840,000	4,665,100,000	0	5,842,502,858
計	9,617,697,000	0	14,356,070	△ 14,356,070	0	9,617,697,000

貸付金償還は、10市8町からの償還で、新規貸付高は、10市7町への貸付けである。

なお、償還利子 12,617,220円及び運用により生じた預金利子 1,738,850円は、一般会計へ繰出している。

## 付 表

- 1 目的別県債現在高調
- 2 県税収入状況調
- 3 収入未済額調
- 4 翌年度繰越額科目別内訳
- 5 債務負担行為調

# 1 目的別県債現在高調

区 分		平成27年度末 現 在 高 (A)	平成28年度における増減		平成28年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	構成比率
			借 入 額 (B)	償 還 額 (C)		
一 般 会 計	普 通 債	千円 740,780,636	千円 44,368,000	千円 58,098,803	千円 727,049,833	% 58.7
	土 木	463,750,175	29,748,000	40,752,666	452,745,509	36.6
	農 林 水 産	75,428,026	3,949,000	6,225,515	73,151,511	5.9
	教 育	39,423,458	1,953,000	3,088,026	38,288,432	3.1
	公 営 住 宅	7,804,246	832,000	660,960	7,975,286	0.6
	そ の 他	154,374,731	7,886,000	7,371,636	154,889,095	12.5
	災 害 復 旧 債	6,649,402	810,000	1,707,959	5,751,443	0.5
	土 木	5,890,055	779,000	1,506,460	5,162,595	0.4
	農 林 水 産	659,283	6,000	170,392	494,891	0.0
	そ の 他	100,064	25,000	31,107	93,957	0.0
	そ の 他 債	493,878,747	32,438,000	52,527,135	473,789,612	38.3
	退 職 手 当 債	31,625,629	2,000,000	1,060,931	32,564,698	2.6
	転 貸 債	50,397,126	5,000,000	27,851,327	27,545,799	2.2
	臨 時 財 政 対 策 債	388,834,447	25,438,000	21,530,727	392,741,720	31.7
	そ の 他	23,021,545	0	2,084,150	20,937,395	1.7
	計	1,241,308,785	77,616,000	112,333,897	1,206,590,888	97.5
	特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	631,332	13,000	0	644,332
流域下水道		8,355,374	193,000	583,492	7,964,882	0.6
中小企業近代化資金貸付金		14,660,139	0	196,825	14,463,314	1.2
就農支援資金		77,999	0	4,844	73,155	0.0
公 営 競 馬		0	22,000	0	22,000	0.0
港 湾 整 備		7,520,789	1,246,000	512,076	8,254,713	0.7
計	31,245,633	1,474,000	1,297,237	31,422,396	2.5	
合 計	1,272,554,418	79,090,000	113,631,134	1,238,013,284	100.0	

(注) 借入額には、前年度からの繰越額 11,695,000千円が含まれている。

(一般会計 10,980,000千円、流域下水道特別会計 80,000千円、港湾整備特別会計 635,000千円)

(参考)住民基本台帳人口 1,149,894人 (平成29年3月末日現在)

県民一人当たり県債残高 一般会計 1,206,590,888千円÷1,149,894人=1,049,306円

特別会計 31,422,396千円÷1,149,894人= 27,326円

## 2 県税収入状況調

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
県 民 税	個 人	現	円 40,056,900,000	円 40,826,716,057	円 40,288,610,798	
		滞	601,000,000	2,372,969,379	601,824,916	
		計	40,657,900,000	43,199,685,436	40,890,435,714	
	法 人	現	6,302,000,000	6,513,088,900	6,503,095,264	
		滞	8,000,000	43,503,015	8,107,546	
		計	6,310,000,000	6,556,591,915	6,511,202,810	
	利 子 割	現	331,000,000	331,271,233	331,271,233	
	計	現	46,689,900,000	47,671,076,190	47,122,977,295	
		滞	609,000,000	2,416,472,394	609,932,462	
		計	47,298,900,000	50,087,548,584	47,732,909,757	
	事 業 税	個 人	現	1,412,000,000	1,455,219,300	1,436,383,943
			滞	21,000,000	208,539,708	21,408,216
計			1,433,000,000	1,663,759,008	1,457,792,159	
法 人		現	33,282,000,000	35,113,840,086	35,094,967,084	
		滞	8,000,000	80,635,094	8,435,532	
		計	33,290,000,000	35,194,475,180	35,103,402,616	
計		現	34,694,000,000	36,569,059,386	36,531,351,027	
		滞	29,000,000	289,174,802	29,843,748	
		計	34,723,000,000	36,858,234,188	36,561,194,775	
地消費 方税		譲 渡 割	現	29,025,173,000	29,025,172,990	29,025,172,990
		貨 物 割	現	2,045,300,000	2,045,300,457	2,045,300,457
		計	現	31,070,473,000	31,070,473,447	31,070,473,447
不 動 産 取 得 税	現	2,693,000,000	2,746,294,300	2,722,115,260		
	滞	39,000,000	168,076,663	39,472,084		
	計	2,732,000,000	2,914,370,963	2,761,587,344		
県 た ば こ 税	現	1,350,000,000	1,350,919,194	1,350,919,194		
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	563,000,000	563,322,250	563,322,250		
自 動 車 取 得 税	現	1,540,000,000	1,541,474,500	1,541,772,500		
軽 油 引 取 税	現	10,047,000,000	10,121,295,696	10,058,672,179		
	滞	58,000,000	58,952,427	58,952,427		
	計	10,105,000,000	10,180,248,123	10,117,624,606		
自 動 車 税	現	17,240,000,000	17,405,095,300	17,286,452,333		
	滞	113,000,000	278,696,273	113,728,285		
	計	17,353,000,000	17,683,791,573	17,400,180,618		
鉦 区 税	現	400,000	490,600	490,600		
	滞	0	22,800	22,800		
	計	400,000	513,400	513,400		
狩 猟 税	現	9,700,000	11,415,800	11,415,800		
核 燃 料 税	現	770,000,000	770,452,400	770,452,400		
合 計	現	146,667,473,000	149,821,369,063	149,030,414,285		
	滞	848,000,000	3,211,395,359	851,951,806		
	計	147,515,473,000	153,032,764,422	149,882,366,091		

(注) 区分欄の「現」は現年度課税分であり、「滞」は滞納繰越分である。

不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち 還付未済額	調定額に対する収入済額の率		
			平成28年度	平成27年度	対前年度 比較増減
円	円	円	%	%	ポイント
721,717	542,771,780	5,388,238	98.7	98.6	0.1
321,046,635	1,450,191,904	94,076	25.4	25.7	△ 0.3
321,768,352	1,992,963,684	5,482,314	94.7	94.3	0.4
136,954	9,916,182	59,500	99.8	99.9	△ 0.1
2,613,401	32,803,068	21,000	18.6	16.2	2.4
2,750,355	42,719,250	80,500	99.3	99.4	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
858,671	552,687,962	5,447,738	98.9	98.8	0.1
323,660,036	1,482,994,972	115,076	25.2	25.5	△ 0.3
324,518,707	2,035,682,934	5,562,814	95.3	95.0	0.3
0	18,835,357	0	98.7	98.0	0.7
152,712,834	34,418,658	0	10.3	11.5	△ 1.2
152,712,834	53,254,015	0	87.6	86.7	0.9
0	18,873,141	139	99.9	100.0	△ 0.1
4,288,135	67,911,427	0	10.5	13.7	△ 3.2
4,288,135	86,784,568	139	99.7	99.7	0.0
0	37,708,498	139	99.9	99.9	△ 0.0
157,000,969	102,330,085	0	10.3	12.2	△ 1.9
157,000,969	140,038,583	139	99.2	99.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	24,179,040	0	99.1	99.1	0.0
20,082,312	108,522,267	0	23.5	16.3	7.2
20,082,312	132,701,307	0	94.8	93.3	1.5
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	298,200	100.0	100.0	0.0
0	62,624,301	784	99.4	99.4	△ 0.0
0	0	0	100.0	25.0	75.0
0	62,624,301	784	99.4	97.7	1.7
0	118,763,467	120,500	99.3	99.3	0.0
21,585,481	143,478,007	95,500	40.8	39.0	1.8
21,585,481	262,241,474	216,000	98.4	98.3	0.1
0	0	0	100.0	95.3	4.7
0	0	0	100.0	-	皆増
0	0	0	100.0	95.3	4.7
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
858,671	795,963,268	5,867,361	99.5	99.4	0.1
522,328,798	1,837,325,331	210,576	26.5	25.1	1.4
523,187,469	2,633,288,599	6,077,937	97.9	97.6	0.3

### 3 収入未済額調

#### (1) 一般会計

課名	款別	平成28		
		県税	分担金及び負担金	使用料及び手数料
		円	円	円
税務課		2,633,288,599	0	0
厚生政策課		0	0	0
長寿社会課		0	0	0
障害保健福祉課		0	126,300	0
医療対策課		0	0	0
少子化対策監室		0	2,847,205	0
廃棄物対策課		0	0	0
経営支援課		0	0	0
農業政策課		0	0	0
監理課		0	0	0
道路整備課		0	0	0
河川課		0	0	0
建築住宅課		0	0	4,662,800
庶務課		0	0	0
会計課		0	0	0
合計		2,633,288,599	2,973,505	4,662,800
平成27年度		3,231,935,429	3,340,147	3,593,800
対前年度	金額	△ 598,646,830	△ 366,642	1,069,000
比較増減	率	% △ 18.5	% △ 11.0	% 29.7

#### (2) 特別会計

課名	款別	平成28				
		母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金貸付金	就農支援資金	林業改善資金	公営競馬
		円	円	円	円	円
少子化対策監室		111,663,902	0	0	0	0
経営支援課		0	3,287,630,984	0	0	0
農業政策課		0	0	7,396,648	0	0
森林管理課		0	0	0	30,037,950	0
競馬事業局		0	0	0	0	547,074
港湾課		0	0	0	0	0
庶務課		0	0	0	0	0
合計		111,663,902	3,287,630,984	7,396,648	30,037,950	547,074
平成27年度		104,294,589	2,323,181,893	6,764,897	30,202,950	638,611
対前年度	金額	7,369,313	964,449,091	631,751	△ 165,000	△ 91,537
比較増減	率	% 7.1	% 41.5	% 9.3	% △ 0.5	% △ 14.3

年 度		平 成 2 7 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
諸 収 入	計		金 額	率
円	円	円	円	%
164,755,050	2,798,043,649	3,431,244,243	△ 633,200,594	△ 18.5
10,281,867	10,281,867	9,598,139	683,728	7.1
1,071,472	1,071,472	1,044,386	27,086	2.6
18,614,990	18,741,290	19,570,878	△ 829,588	△ 4.2
5,889,427	5,889,427	6,517,035	△ 627,608	△ 9.6
23,381,682	26,228,887	26,916,040	△ 687,153	△ 2.6
44,841,325	44,841,325	44,954,325	△ 113,000	△ 0.3
194,774	194,774	194,774	0	0.0
143,903,572	143,903,572	143,467,572	436,000	0.3
215,707	215,707	37,797,576	△ 37,581,869	△ 99.4
1,298,681	1,298,681	1,310,681	△ 12,000	△ 0.9
118,650	118,650	118,650	0	0.0
52,315,760	56,978,560	65,640,030	△ 8,661,470	△ 13.2
0	0	56,950	△ 56,950	皆減
3,683,000	3,683,000	4,732,000	△ 1,049,000	△ 22.2
470,565,957	3,111,490,861	3,793,163,279	△ 681,672,418	△ 18.0
554,293,903	3,793,163,279			
△ 83,727,946	△ 681,672,418			
%	%			
△ 15.1	△ 18.0			

年 度			平 成 2 7 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
港 湾 整 備	育 英 資 金	計		金 額	率
円	円	円	円	円	%
0	0	111,663,902	104,294,589	7,369,313	7.1
0	0	3,287,630,984	2,323,181,893	964,449,091	41.5
0	0	7,396,648	6,764,897	631,751	9.3
0	0	30,037,950	30,202,950	△ 165,000	△ 0.5
0	0	547,074	638,611	△ 91,537	△ 14.3
247,917	0	247,917	257,917	△ 10,000	△ 3.9
0	53,716,444	53,716,444	54,475,091	△ 758,647	△ 1.4
247,917	53,716,444	3,491,240,919	2,519,815,948	971,424,971	38.6
257,917	54,475,091	2,519,815,948			
△ 10,000	△ 758,647	971,424,971			
%	%	%			
△ 3.9	△ 1.4	38.6			



#### 4 翌年度繰越額科目別内訳

##### (1) 一般会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目		
				円
2 総 務 費	5 防 災 救 助 費	防 災	総 務 費	5,232,469,080
3 企画県民文化費	1 企 画 振 興 費	交 通	対 策 費	8,723,852,917
	2 県 民 文 化 費	文 化	振 興 費	1,121,660,000
4 健康福祉費	1 高 齢 者 福 祉 費	要 介 護	高 齢 者 対 策 費	17,698,799,000
	2 子 育 て 福 祉 費	児 童	福 祉 費	8,325,873,000
		児 童	相 談 所 費	85,035,000
	3 障 害 福 祉 費	障 害 福 祉	総 務 費	6,511,349,000
5 環 境 費	1 環 境 費	廃 棄 物	指 導 費	247,786,000
6 商工労働費	1 商 工 費	商 工	振 興 費	3,079,233,182
		工 業	試 験 場 費	1,149,549,000
7 観 光 費	1 観 光 戦 略 推 進 費	観 光	振 興 費	17,117,369,439
8 農林水産業費	1 農 業 費	農 業	総 務 費	3,806,971,680
		農 業	振 興 費	7,445,253,000
	2 畜 産 業 費	畜 産	振 興 費	629,437,000
	3 農 地 費	農 業 農 村	整 備 事 業 費	11,874,229,767
		農 地	防 災 事 業 費	3,729,830,720
	4 林 業 費	造 林	道 費	5,187,690,979
		治 山	費	1,415,646,723
	5 水 産 業 費	水 産 業	振 興 費	667,717,000
		漁 港	建 設 費	991,595,000
9 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	道 路	建 設 費	36,112,517,396
		道 路	整 備 費	12,070,835,272
	3 河 川 海 岸 費	河 川	改 良 費	11,149,065,409
		河 川	総 合 開 発 事 業 費	543,915,365
		河 川	整 備 費	484,233,000
		砂 防 地	す べ り 対 策 費	6,743,660,404
		砂 防 地	す べ り 防 止 施 設 整 備 費	210,454,778
		海 岸	保 全 費	1,208,496,400
	4 港 湾 費	港 湾	管 理 費	1,620,820,782
		港 湾	改 良 費	2,617,664,930
	5 都 市 計 画 費	土 地 区 画	整 理 費	1,023,353,000
		街 路	事 業 費	4,367,958,306
		都 市 計 画	整 備 費	168,926,348
		公 園	整 備 費	2,773,122,693
11 教 育 費	3 高 等 学 校 費	高 等 学 校	整 備 費	1,271,332,000
	4 特 別 支 援 学 校 費	特 別 支 援 学 校	整 備 費	626,909,000
	5 社 会 教 育 費	文 化 財	保 護 費	2,249,483,200
	6 保 健 体 育 費	体 育	施 設 費	1,278,318,000
12 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	林 道	災 害 復 旧 事 業 費	69,341,000
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 施 設	災 害 復 旧 費	2,178,785,760
合		計		

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円	円
4,304,205,371	855,608,000	0	0	855,600,000	8,000
6,929,146,700	1,763,409,997	0	0	1,594,377,934	169,032,063
1,056,816,287	63,300,000	0	0	62,650,000	650,000
17,307,660,241	389,210,000	0	389,210,000	0	0
7,988,580,846	277,801,000	0	67,537,000	140,899,000	69,365,000
74,011,649	9,539,000	0	0	4,769,000	4,770,000
5,984,017,561	497,363,000	0	0	331,708,000	165,655,000
141,629,014	103,745,000	0	0	83,599,000	20,146,000
2,877,475,542	195,885,440	0	0	195,500,000	385,440
1,097,003,820	50,000,000	0	0	50,000,000	0
16,414,245,499	700,000,000	0	0	678,500,000	21,500,000
3,624,462,758	135,500,000	0	0	134,750,000	750,000
5,666,378,208	1,765,305,000	0	0	1,735,880,000	29,425,000
507,186,130	119,189,000	0	0	111,856,000	7,333,000
7,041,222,198	4,526,829,604	303,155,000	45,835,350	4,653,707,260	130,441,994
1,992,829,306	1,735,336,160	0	319,680	1,725,879,040	9,137,440
3,051,803,380	2,066,685,201	38,658,000	152,688,742	1,748,399,999	204,254,460
522,366,872	143,124,480	0	0	133,203,872	9,920,608
1,262,300,769	148,530,862	0	0	142,844,000	5,686,862
217,900,635	448,600,000	0	487,300	445,800,000	2,312,700
683,265,000	308,330,000	0	27,834,600	274,780,000	5,715,400
27,417,727,472	8,471,937,836	0	0	6,531,994,847	1,939,942,989
9,776,663,752	2,292,880,600	0	58,473,750	2,171,508,150	62,898,700
6,636,130,287	4,512,286,580	0	0	3,464,408,551	1,047,878,029
329,883,830	214,019,840	0	0	210,893,331	3,126,509
476,915,164	7,058,680	0	0	7,000,000	58,680
4,407,501,952	2,335,768,749	0	17,026,040	1,835,578,380	483,164,329
171,696,684	38,721,360	0	0	38,000,000	721,360
905,822,189	302,481,760	0	0	298,965,880	3,515,880
1,458,546,560	161,886,000	0	0	113,200,000	48,686,000
2,275,745,798	341,432,720	0	975,600	328,866,250	11,590,870
622,986,972	400,355,200	0	0	309,215,630	91,139,570
3,050,517,179	1,317,381,804	0	24,528,836	924,721,538	368,131,430
138,934,682	29,363,896	0	54,000	27,026,724	2,283,172
1,949,965,586	821,780,028	0	1,784,032	787,827,870	32,168,126
1,241,935,714	27,082,000	0	0	20,000,000	7,082,000
604,655,668	21,621,000	0	0	16,000,000	5,621,000
2,243,788,003	3,532,000	0	0	0	3,532,000
642,818,075	635,000,000	0	0	634,500,000	500,000
27,503,000	41,838,000	0	0	41,628,000	210,000
2,162,171,338	16,562,480	0	0	16,342,508	219,972
	38,296,282,277	341,813,000	786,754,930	32,882,380,764	4,968,959,583

## (2) 特別会計

科 目			予 算 現 額
款	項	目	
			円
1 流域下水道事業費	1 建設費	梯川処理区費 大聖寺川処理区費	224,280,920 369,038,000
		犀川処理区費	694,002,596
1 港湾整備事業費	2 整備費	整備費	1,415,000,000
合		計	

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計
円	円	円	円	円	円
192,433,565	31,844,710	0	0	31,844,710	0
88,893,944	280,141,000	0	0	280,141,000	0
599,322,265	94,512,461	0	0	94,512,461	0
1,120,000,000	295,000,000	0	0	295,000,000	0
	701,498,171	0	0	701,498,171	0

## 5 債務負担行為調

区 分		平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減		平成28年度末 現 在 高
			新規設定	予算化額等	
一般会計	公 共 ・ 国 建 公 災 ・ そ の 他	千円 13,580,630	千円 10,837,408	千円 8,544,476	千円 15,873,562
	単 独 事 業 費	3,208,889	2,509,305	2,728,889	2,989,305
	計	16,789,519	13,346,713	11,273,365	18,862,867
特別会計	流 域 下 水 道	2,857,139	376,000	1,581,077	1,652,062
	港 湾 整 備	861,100	22,600	271,600	612,100
	計	3,718,239	398,600	1,852,677	2,264,162
合 計		20,507,758	13,745,313	13,126,042	21,127,029

### 年度別現在高推移

区 分		年 度 末 現 在 高	対 前 年 度 増 減 高
		千円	千円
一 般 会 計	平成21年度	元金のみ 25,476,477	△ 7,321,776
	平成22年度	” 22,053,273	△ 3,423,204
	平成23年度	” 19,676,880	△ 2,376,393
	平成24年度	” 15,822,484	△ 3,854,396
	平成25年度	” 16,697,601	875,117
	平成26年度	” 21,125,790	4,428,189
	平成27年度	” 16,789,519	△ 4,336,271
	平成28年度	” 18,862,867	2,073,348
特 別 会 計	平成21年度	” 3,844,008	△ 2,231,182
	平成22年度	” 1,507,760	△ 2,336,248
	平成23年度	” 4,007,352	2,499,592
	平成24年度	” 3,069,663	△ 937,689
	平成25年度	” 1,862,868	△ 1,206,795
	平成26年度	” 4,055,200	2,192,332
	平成27年度	” 3,718,239	△ 336,961
	平成28年度	” 2,264,162	△ 1,454,077